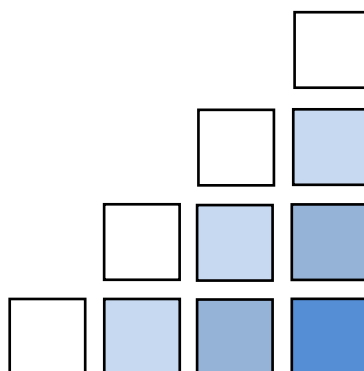

2025年度

道内中小企業・小規模事業者 における業況調査報告書

2025年8月



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター

目 次

I	調査概要	1
II	調査結果	2
III	集計表	17
IV	参考資料	27

※今年度及び昨年度調査報告書は当センターホームページで公開しております。

2025 年度調査報告書二次元コードはこちら



2024 年度調査報告書二次元コードはこちら



I 調査概要

1. 調査の目的

道内中小企業・小規模事業者の経営実態等を把握し、効果的な支援につなげる

2. 調査時期

2025年4月21日～5月30日
(前回：2024年7月16日～8月9日)

3. 調査方法

記名方式によるアンケート調査
(一部企業への訪問等によるヒアリング調査を含む)

4. 調査対象企業

1,000社(当センター会員企業及び支援制度利用企業)

5. 回収率

42.6%

業 種	調査対象企業 (社)	回答 企業 (社)	回収率 (%)	構成比 (%)
建 設 業	145	52	35.9	12.2
製 造 業	421	213	50.6	50.0
卸・小売業	210	60	28.6	14.1
運輸・倉庫業	36	19	52.8	4.5
情報通信・サービス業	188	82	43.6	19.2
計	1,000	426	42.6	100.0

◎調査結果の概要

○業況の見通し

今期における今後の業況見通しは、前期の業況と同様に全体では「変わらない」の割合が最も多い。
全体として**業況に明白な改善の兆しは認められない。**

○コロナ前との業況比較

全体では約4割の企業がコロナ前の業況より好転しているものの、**3割超の企業が「悪化」と回答、多くの企業がコロナ前の水準に戻っていない。**

○経営上の課題

販売面では、「**製造・仕入原価の上昇**」(72.2%)、「コスト上昇分の価格転嫁」(51.2%)が課題、設備面では、「設備の陳腐化・老朽化」(65.2%)が最も多く、**多くの企業において設備更新が課題。**

資金面では、「**金利上昇による負担増**」(49.4%)が前回調査(30.6%)から大幅に増加。技術面では「**生産性の向上**」(59.1%)、「**生産コストの削減**」(37.3%)、「**IT化・DXへの取組み**」(34.9%)などが課題。**生産性向上のため新たな設備の導入と作業の標準化、業務の見直し、IT化・DXへの取組みが引き続き求められている。**

○人手不足について

「従業員の過不足感について」、**63.7%の企業が「従業員が不足」と回答。**多くの企業において**人材確保に苦慮**している状況が窺える。人手不足が及ぼしている影響では、「受注量や生産量の抑制」(44.4%)、「人材育成機会の減少」(42.9%)、「従業員の残業時間・業務量の増加」(39.5%)など、**人手不足が機会損失に直結、人材育成機会の減少や従業員の負担増とともに、企業経営に深刻な影響を及ぼしている。**

また、**副業・兼業人材の活用**について、「関心がある」が46.2%、「関心はない」が45.8%、「既に活用している」企業を含め、**半数以上の企業が関心をもっているものの、実際に活用している企業は全体の1割に満たない状況。**人材確保が困難な中にあることは、**副業・兼業人材の活用についても選択肢の一つとして検討していく必要がある。**

○賃上げについて

厳しい経営環境にあっても、**賃上げを実施(実施予定)の企業は82.6%、賃上げ原資を確保するための取組みは、「商品・サービスの値上げ、価格適正化」(67.3%)、「経営合理化・経費の削減」(46.5%)など適正な価格転嫁の取組みやさらなる経営合理化を推進している。**一方、賃上げを実施していない企業も一定数存在することから、賃上げを着実に実施できるよう、**適正な価格転嫁や、業績の向上、資金繰りの改善などといった経営課題の解決に資する伴走支援が求められる。**

◎支援強化に向けて(総括)

- 専門性の高いIT化・DXの取組みの推進を含め生産性向上、収益力強化など**経営体質の強化に向け**、各種支援制度の活用を促すとともに、専門性の高い**専門家による伴走支援を進めていく必要がある。**
- 人手不足の状況が続いており、**副業・兼業人材など外部人材の活用を働きかけていく必要がある。**
- 設問にはなかった**事業承継**に関するコメントが多数あり、また**昨今の関連倒産・休廃業数の急増も踏まえ**、地域の経済や雇用の維持、地域インフラの役割の中核を担う**地域の中小企業の事業継続や承継に向けた支援をさらに進めていく必要がある。**

Ⅱ 調査結果

1. 企業概況

(1) 業況

今期における今後の業況見通しは、前期の業況と同様に全体では「変わらない」の割合が最も多い。全体として業況に明白な改善の兆しは認められない。

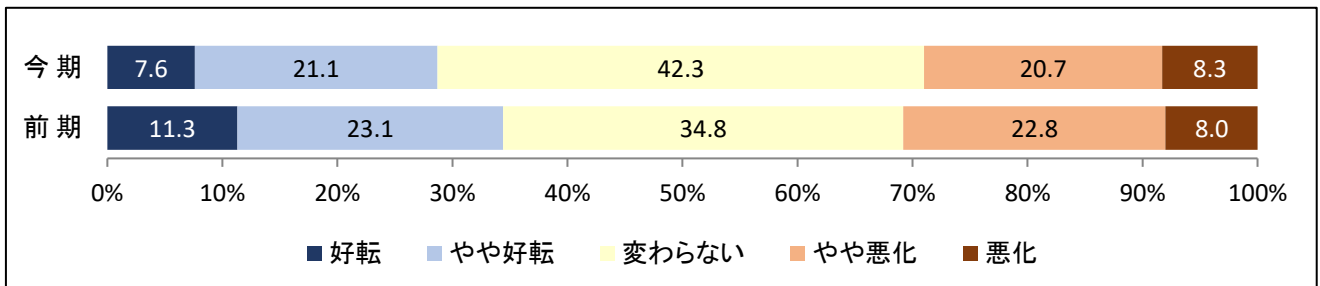


図 1-1 今期の業況見通しと前期の業況（全体）

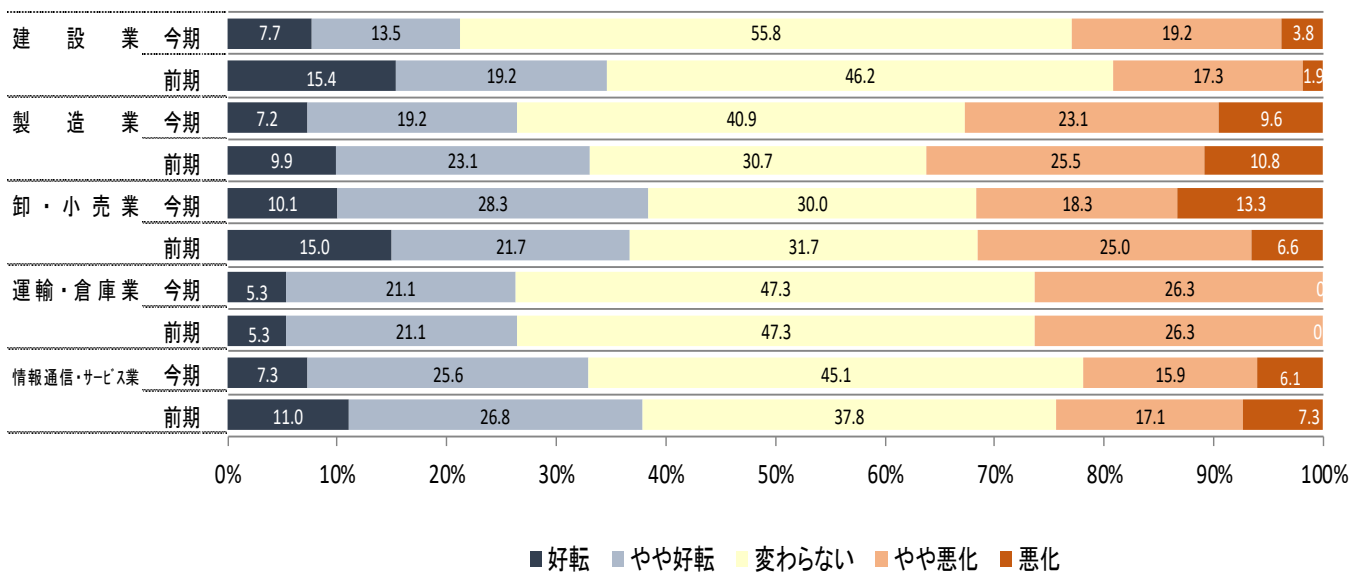


図 1-2 今期の業況見通しと前期の業況（業種別）

[企業からのコメント]

- ▶ 水産加工原料の確保が困難《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ 米国関税引き上げの内容により業況は大きく変化する見込み《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ インバウンドを含めた観光客が増えたことから、当初想定より売り上げが好調《道東地域、サービス業》
- ▶ 北海道コスメの販売を行っているが、インバウンド需要もあり業況は堅調《道央地域、卸・小売業》

(2) 売上高

今期の売上げの見通しは、前期と比較すると、全体では「増加」※の割合が減少し、「横ばい」の割合が最も多くなっており、10ページの図2-3「人手不足が及ぼしている影響」にもあるとおり、人手不足による受注量や生産量の抑制などにより売上げにマイナスの影響を与えていることが窺える。

業種別にみると、「建設業」は、「増加」※の割合が他業種と比べて大きく減少している。

※ 「増加」＝「増加した（する）」及び「やや増加した（する）」の合計

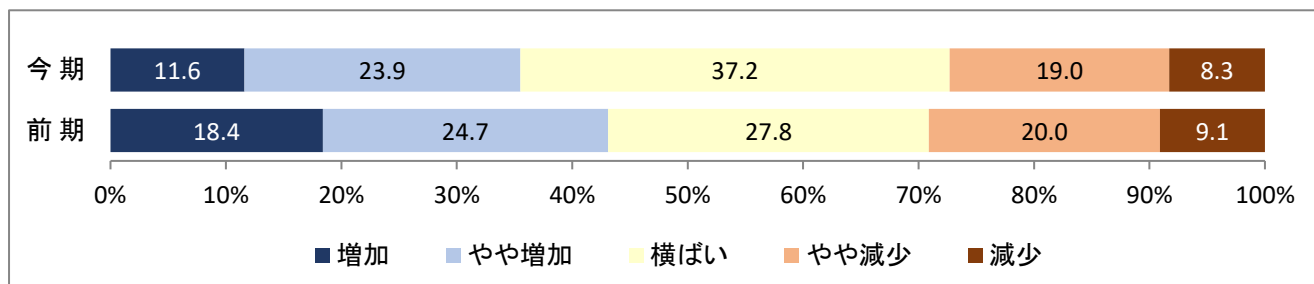


図 1-3 今期の売上げ見通しと前期の売上高（全体）

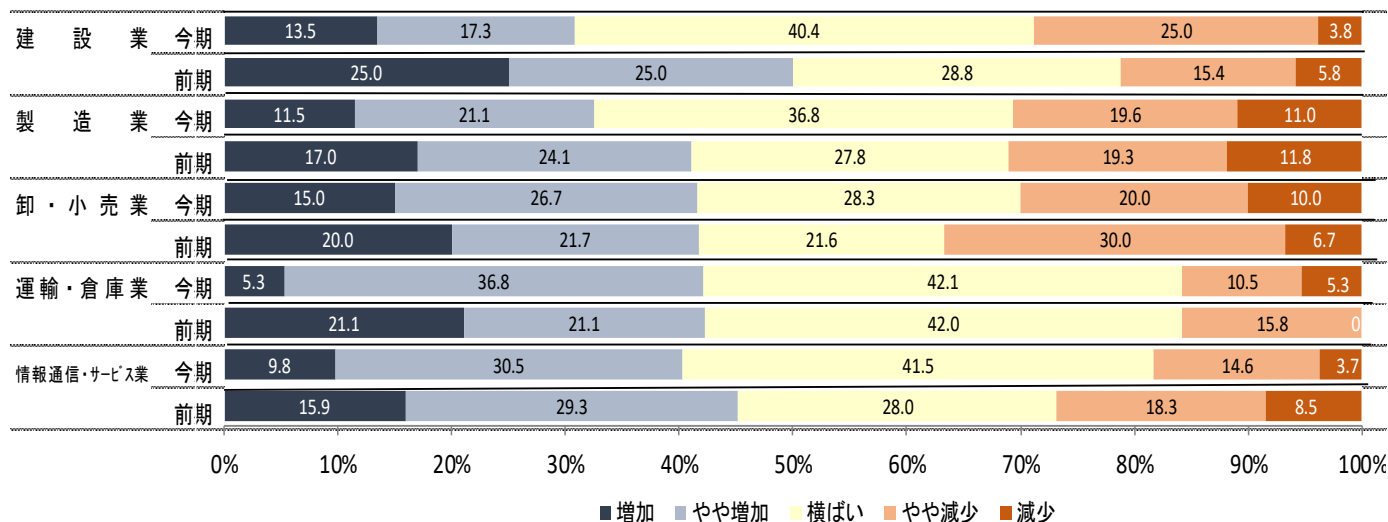


図 1-4 今期の売上げ見通しと前期の売上高（業種別）

【企業からのコメント】

- ▶ 公共事業が減少傾向《道東地域、建設業》
- ▶ 人口の減少、過疎化の影響により需要が減少し、売上げは減少《道北地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 値上げと人口減少の影響で顧客が減少《道東地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 取引先から増産の要請があるものの、人手不足で対応できず売上高は横ばい《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 米国関税の影響もあってか3月中旬頃から受注がかなりストップ傾向《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 加工部門の強化と販路拡大の取組みにより、売上げは増加《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ 国内旅行者、インバウンド旅行者共に増加傾向にあり、土産品の売上は好調《道北地域、卸・小売業》
- ▶ 中国による輸入停止措置の解禁及び対米 HACCP の認証取得による米国への輸出の開始により、今年度の売上高は増加する見込み《道南地域、製造業（食品）》

(3) 営業利益

今期の営業利益の見通しは、前期と比較すると、全体では「横ばい」の割合が最も多くなっており、営業利益の確保に努めているものの、仕入原価の増加に悩まされている。

業種別にみると、全ての業種において営業利益は減少傾向にある。

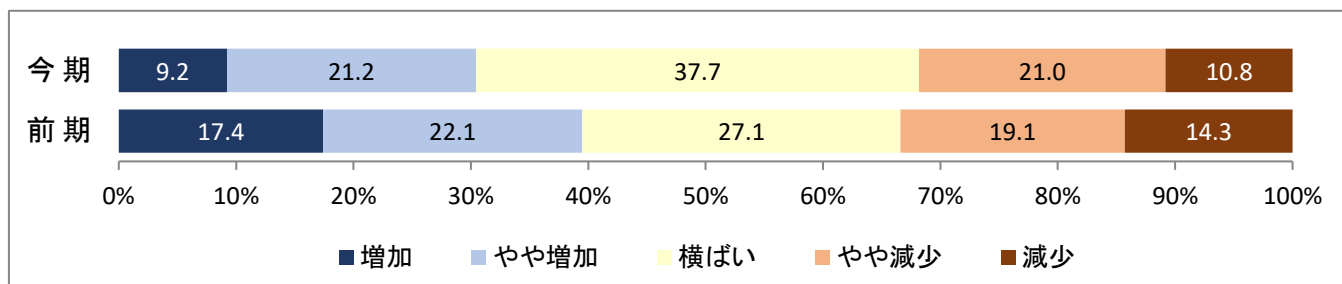


図 1-5 今期の営業利益見通しと前期の営業利益（全体）

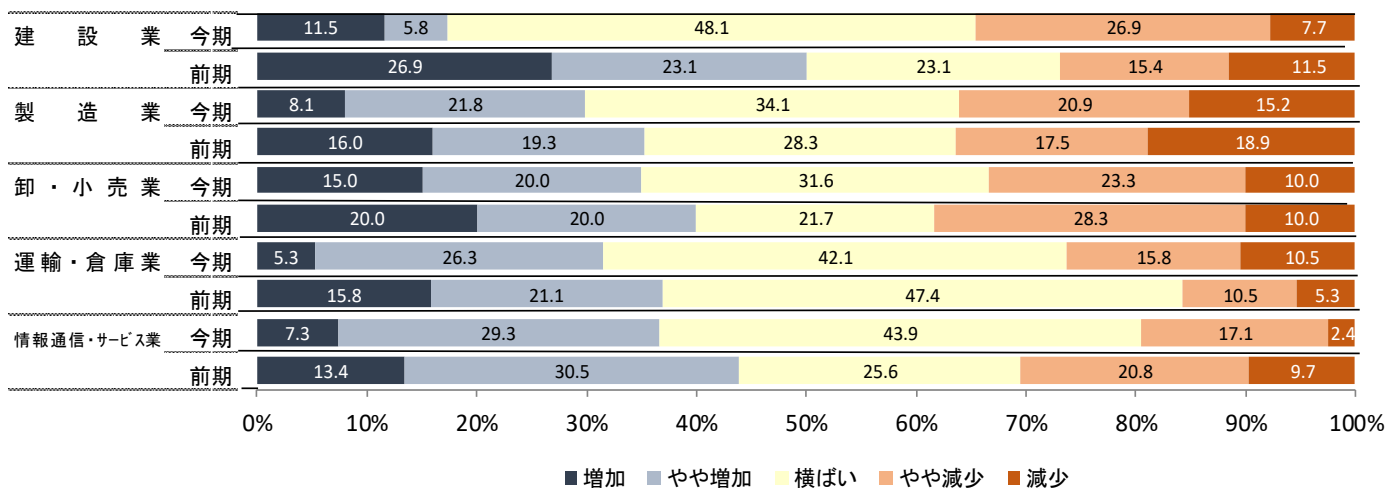


図 1-6 今期の営業利益見通しと前期の営業利益（業種別）

〔企業からのコメント〕

- ▶ 人件増、コスト増で利益確保が困難《道東地域、建設業》
- ▶ 2022 年及び 2025 年に販売価格の見直しを行ったものの原材料や包装資材、輸送費等の高騰で利益率は減少《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 製造、原材料仕入原価の上昇により営業利益が低下する予想《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 賃上げにより人件費が増加しており、売上が上がっても営業利益の確保が困難《道南地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 外注費、部材購入費等が値上がりしているのに販売価格への反映が困難、継続的に取引している商品についてはなかなか見直してもらえず利幅が減る一方《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 既存の固定客がおり一定の利益を確保《道央地域、卸・小売業》
- ▶ 人件費やエネルギーコスト高騰の影響を受けているが、諸々の努力により営業利益は増加、今後も更なる好転を目指し、取組みを継続《道東地域、サービス業》
- ▶ 値上げをしてもインバウンドを含め需要が旺盛で施設はフル稼働、売上好調で営業利益も大幅増《道東地域、サービス業》

(4) コロナ前との業況比較

全体では約4割の企業がコロナ前の業況より好転しているものの、3割超の企業が「悪化」※、多くの企業がコロナ前の水準に戻れていない。

特に製造業（食品以外）において以前の水準に戻れていない企業が多い。

※ 「悪化」＝「悪化」及び「やや悪化した」の合計

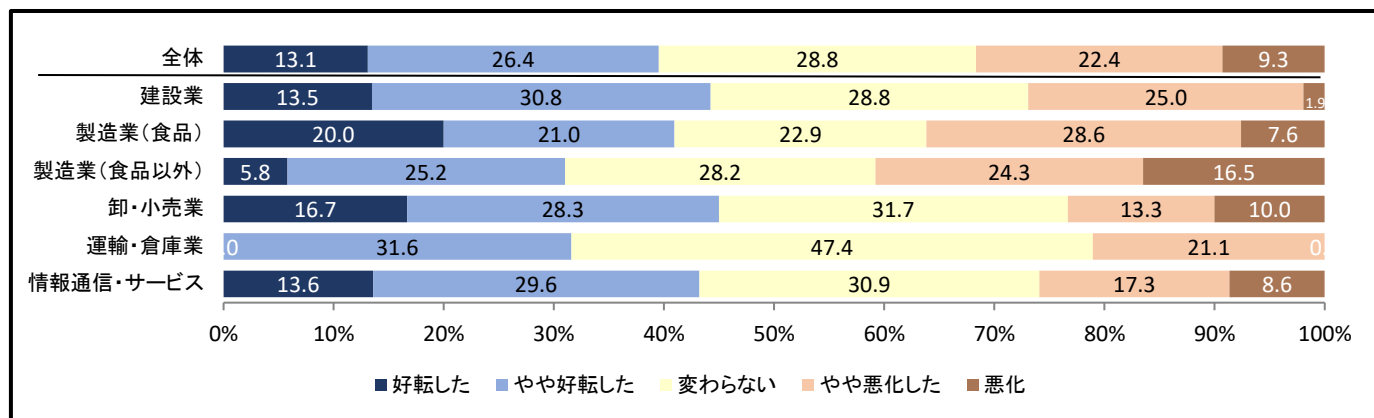


図 1-7 今期の新型コロナの影響（業種別）

〔企業からのコメント〕

- ▶ コロナ融資を受けたが返済が始まり、材料高騰のため期待以上に売り上げも伸びず返済が困難《道北地域、建設業》
- ▶ コロナ禍で退職が多く、その後、人手確保が困難《道央地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 売上高はコロナ禍前の7割まで改善、今期は同8割程度まで改善の見込み《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ コロナ明けで菓子メーカー等の新商品開発が活発化し、箱物印刷の受注が増加《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ コロナ禍による惣菜等の中食需要の増加で、現在も順調に推移《道央地域、卸・小売業》
- ▶ 業界全体として回復傾向にあるが、地域や企業によって明暗が分かれている印象《道東地域、サービス業》

(5) 経営上の課題

① 販売面（複数回答）

経営上の課題のうち販売面については、前回調査とほぼ同様の傾向であり、「製造・仕入原価の上昇」が72.2%と最も多く、次いで「コスト上昇分の価格転嫁」（51.2%）、「受注・販売量の減少」（40.6%）の順となっている。

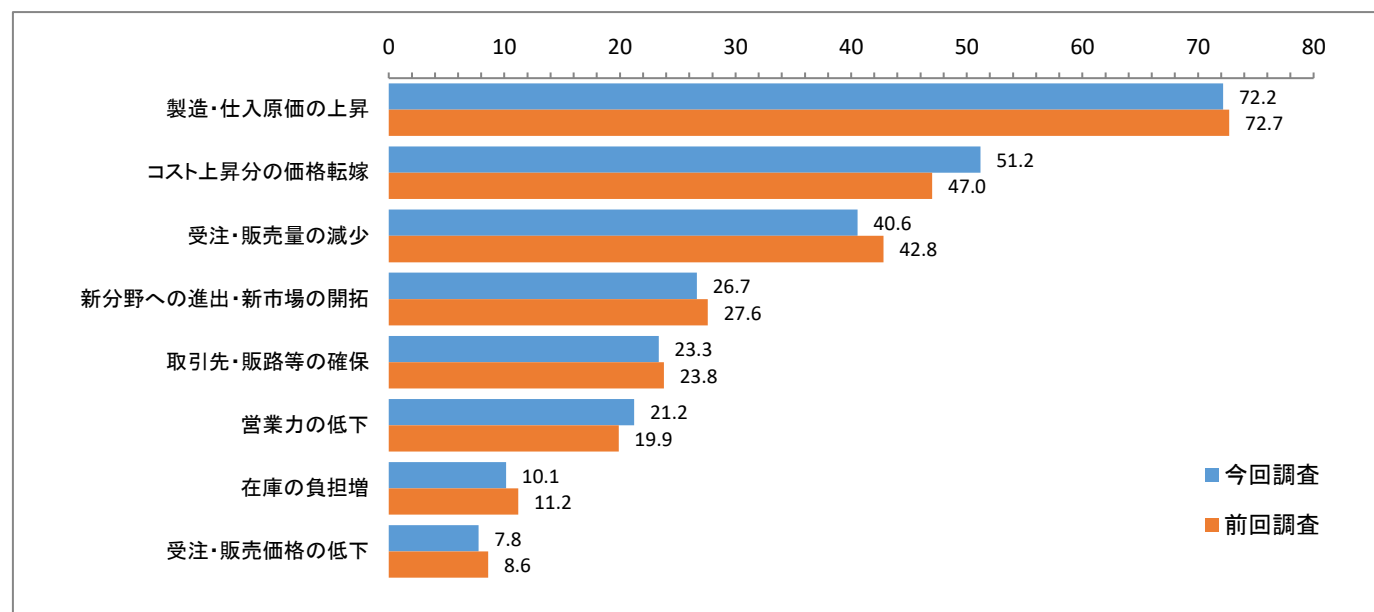


図 1-8 経営上の課題（販売面・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 原材料価格の上昇が尋常でなく、価格転嫁を受け入れてもらえるかが正念場《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 原材料価格の高騰を商品価格に転嫁するのが困難《オホーツク地域、卸・小売業》
- ▶ 外注費、部材購入費等が値上がりしているのに、販売価格に反映できない状況《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 機器類購入コストの上昇が受注金額に見合わない状況《道央地域、サービス業》
- ▶ 既存顧客への営業には限界があるため、新規顧客獲得に向けた営業の強化が必要《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 物流費、温暖化による原料の不安定感の増大によって、価格の急騰が起きており販売価格に転嫁するまでに時間が必要《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 物価高、コスト高が広がっているため、生活必需品以外は購入を控える動きが拡大《道北地域、卸・小売業》

② 設備面(複数回答)

設備面については、前回調査とほぼ同様の傾向であり、「設備の陳腐化・老朽化」が65.2%に達し、設備更新が課題となっている。一方で、新製品開発の取組み等が困難となっている企業もあり、更新意欲が一部で低下していることがみてとれる。

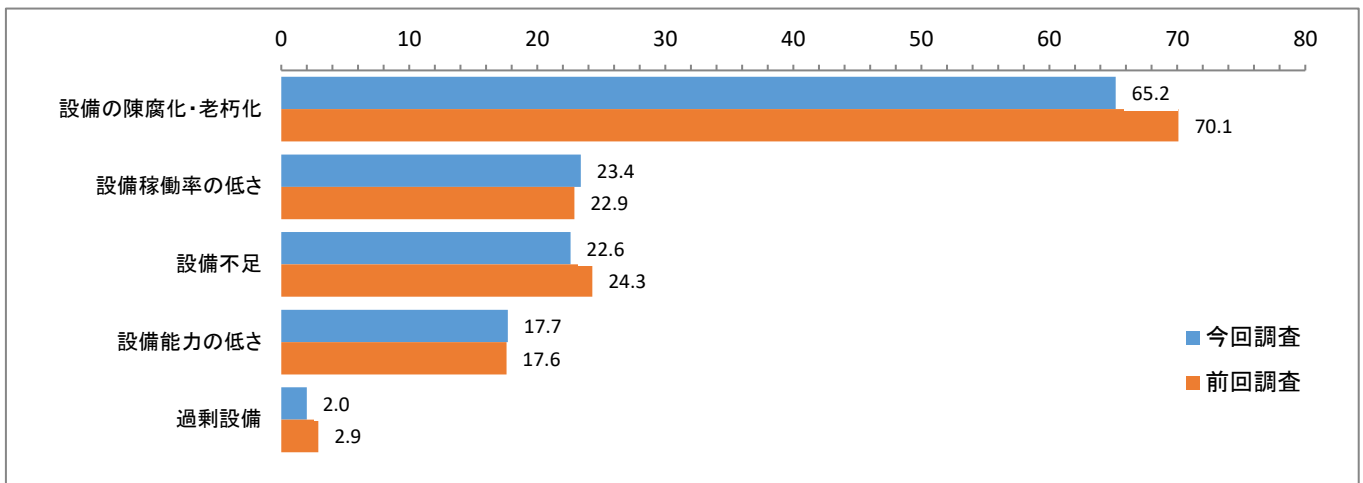


図 1-9 経営上の課題（設備面・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 施設の老朽化により経営が赤字体質となっているので新製品開発の取組みが困難《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ 老朽化に伴い今後も年間 3～4 百万円の計画的な設備投資が必要《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 設備投資を行う上で補助金が必要となっているが、要件の厳格化などにより補助金利用が困難《道北地域、製造業（食品）》
- ▶ 現在、設備導入に係る国の補助金に応募中であり、採択されれば新商品の製造・販売に取り組む予定《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ ゼロゼロ融資を活用して老朽化した生産設備を更新するとともに補助金を活用して事務部門の DX を実施《道央地域、製造業（食品）》

③ 資金面(複数回答)

資金面については、「金利上昇による負担増」(49.4%)が前回調査(30.6%)から大幅に増加しているほか、ゼロゼロ融資の本格的な返済が始まったこともあり、「融資(ゼロゼロ融資等)の返済難」が2割近くにのぼっている。

こうした資金状況のもと、設備資金や運転資金に関する需要が相対的に低下している可能性がある。

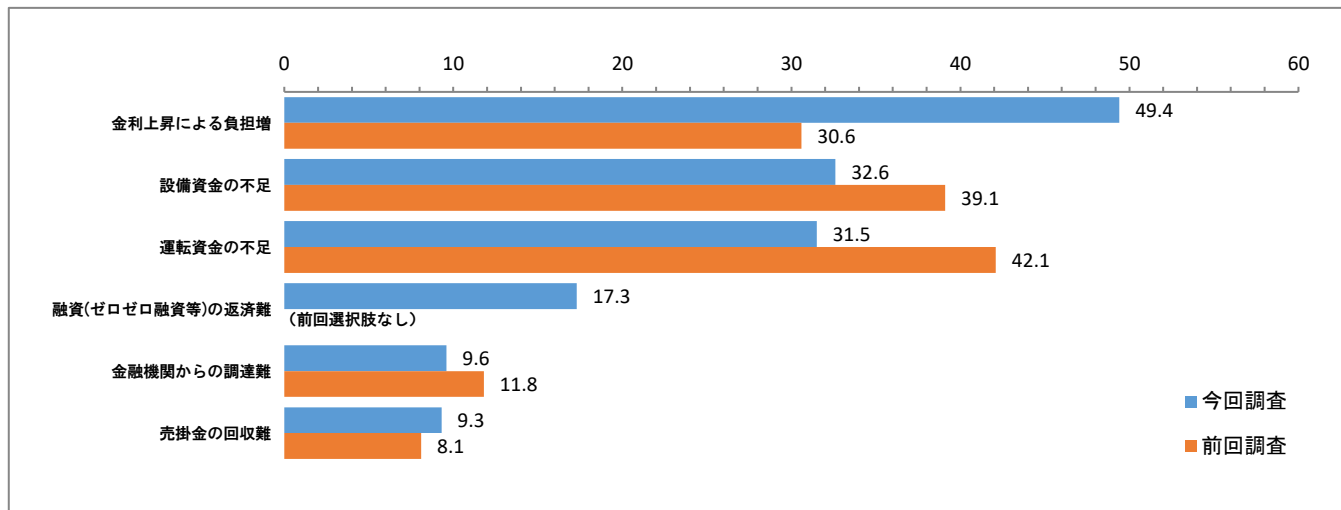


図 1-10 経営上の問題点（資金面・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 金利上昇による負担増や運転資金の不足のため、専門家による資金計画作成支援が必要《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 設備の更新時期と重なり、新たな借入れが必要となるため借入残高が増加《道央地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 一番の課題は資金繰りであり、仕入資金確保のため金融機関から借入が必要《道南地域、卸・小売業》
- ▶ 設備投資を行う上で設備資金の不足から補助金の利用が不可欠《道央地域、製造業（食品以外）》

④ 技術面(複数回答)

技術面については、「生産性の向上」が59.1%と最も多く、次いで「生産コストの削減」(37.3%)、「IT化・DXへの取組み」(34.9%)の順となっており、生産性向上のため新たな設備の導入と作業の標準化、業務の見直し、IT化・DXへの取組みが引き続き求められている。

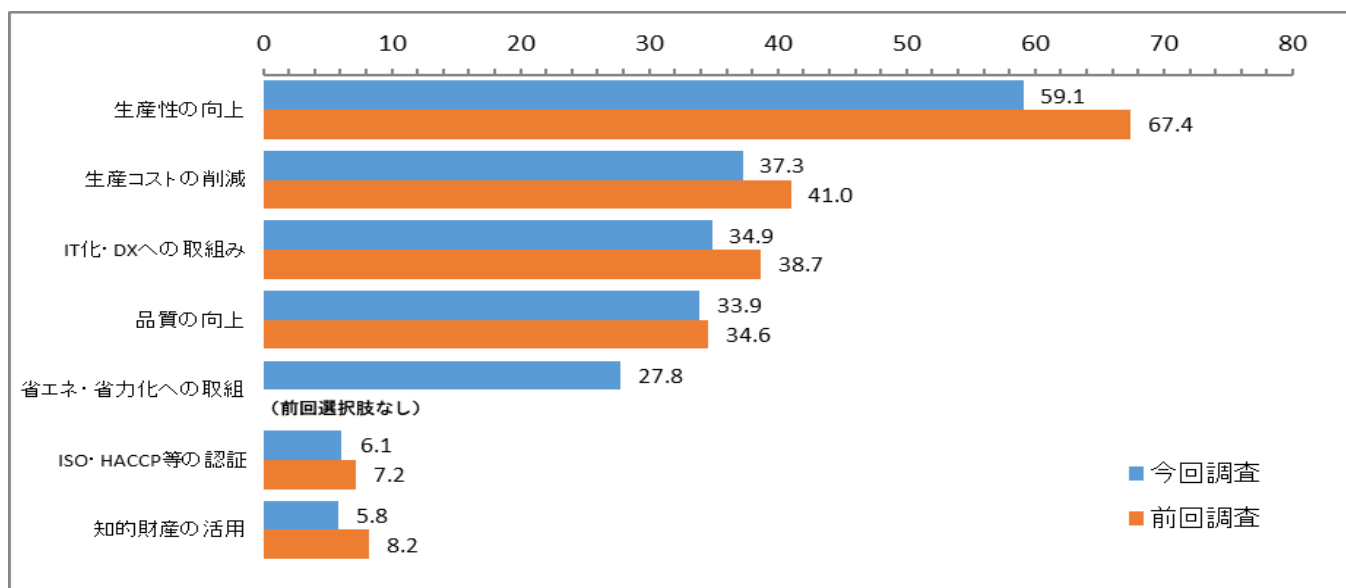


図 1-11 経営上の問題点（技術面・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 省エネや省力化、生産性向上等の取組みによるコストの抑制が必要《道央地域、卸・小売業》
- ▶ 商品の生産性の向上、品質の向上の取組が必要《オホーツク地域、製造業（食品）》
- ▶ IT化によるシステム更新・維持への支援が必要《道央地域、卸・小売業》

⑤その他経営上の課題

上記の他、直面している経営上の課題としては、人材に関することや、後継者の不在・経営者の高齢化など事業承継に関すること、人口減少・過疎化による市場の縮小、水産原料の確保や価格高騰への対策に関することなど様々なコメントがあった。

[企業からのコメント]

事業承継に関すること

- ▶ 上手に会社を引き継ぎたいが、事業承継の方法がわからないので支援が必要《道南地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 高齢により今後の会社の引継ぎをどうするかがテーマ《道央地域、建設業》
- ▶ 管理職候補となるような人材が不足し、後継者不在《道央地域、建設業》
- ▶ 事業承継に係る引継ぎが不足《道北地域、製造業（食品）》
- ▶ 中小企業同士の合併への支援が必要《道東地域、建設業》

人材に関すること

- ▶ 時短による装置稼働率の低下及び人件費増加によるコストの転嫁難《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 人員の高齢化による生産性の低下《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ 最も大きな課題は製造業で働く労働人口の減少と有能な人材の確保。スキルの高い高齢者の継続雇用や新規採用は行うものの、将来を見据えた場合には30～40代の核となる人材が必須となる中で、労働条件とあう報酬を如何に担保するかが最大の経営課題《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 北海道最低賃金の一律の上昇により労働時間制限とのバランスが取れず一部地域では経営難《道北地域、サービス業》
- ▶ やったことがないことに対して取り組もうとするマインドが希薄、そのマインドを醸成できていないこと《道央地域、建設業》
- ▶ 各ハラスメントへの対応策の遅れ、ストレスチェックを取り入れる予定《道央地域、建設業》
- ▶ 有資格者の高齢化に伴う退職等による技術の流出をどう抑えるかが課題《道東地域、製造業（食品以外）》

市場の縮小に関すること

- ▶ 人口の減少、過疎化の影響により需要が減少し、売上げの減少が顕著《道北地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 物価高を背景に消費者の節約志向が顕著になっており、客単価の減少が目立ち、高額商品は売上不振《道央地域、製造業（食品）》

原材料の調達に関すること

- ▶ 売上げの6割を占めていた水産原料が壊滅的な状況で、原料がなく販売できるものがなくなり危機的状況《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ 水産原料の水揚げ量の減少と価格の高騰に苦慮、付加価値の高い製品開発につながるアイデアが必要《道央地域、製造業（食品）》

その他

- ▶ IT化、DXによる業務の複雑さ、アップデートや仕様変更などの対応に伴うコスト増。《道北地域、卸・小売業》
- ▶ コロナ禍以降の方が状況悪く、特に関税の影響もあってか3月中旬頃から受注がかなりストップ傾向《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 研究開発に要する増資等を含め資金の調達難《道央地域、製造業（食品以外）》

2. 人手不足について

(1) 従業員の過不足感について

従業員の過不足感について、63.7%の企業が「従業員が不足」と回答しており、人材確保に苦慮している状況が窺える。

業種別にみると、「建設業」で「不足」(88.5%)と回答した割合が突出して高くなっている。

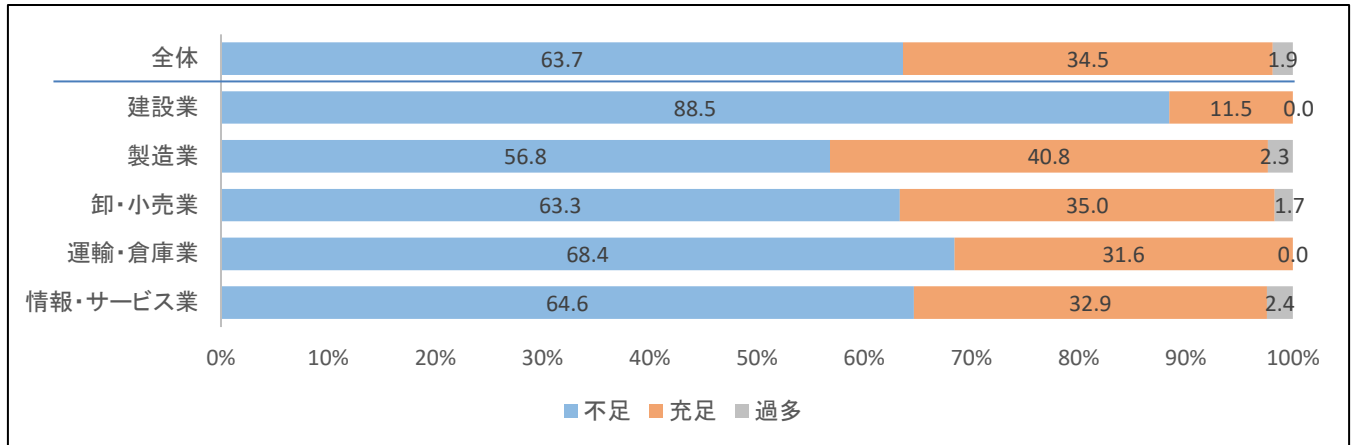


図 2-1 従業員の過不足感

[企業からのコメント]

- ▶ 営業・製造ともに人員不足（採用難）《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 求人を出しても人集めが困難《オホーツク地域、卸・小売業》
- ▶ 取引先から増産の要請もあるが、人手が足りず受注機会の損失が発生《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 協力業者の人材確保難、人材の定着率低下、人件費漸増《道南地域、建設業》
- ▶ 人手不足の影響で設備稼働率が低下、外注を活用せざるを得ない状況《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 人件費の調達が困難なためスタッフが不足《道央地域、卸・小売業》
- ▶ ドライバー不足《道央地域、運輸・倉庫業》

(2) (1)で、「不足」を選んだ企業のうち、要因と思われるもの(複数回答)

従業員が不足している要因と思われるものについて、「条件に合う人材の応募なし」が 68.3%と最も多く、次いで「業界自体の人气がない」(45.9%)、「給与・賞与の水準」(35.1%) の順となっており、人材確保に苦慮している状況が窺える。

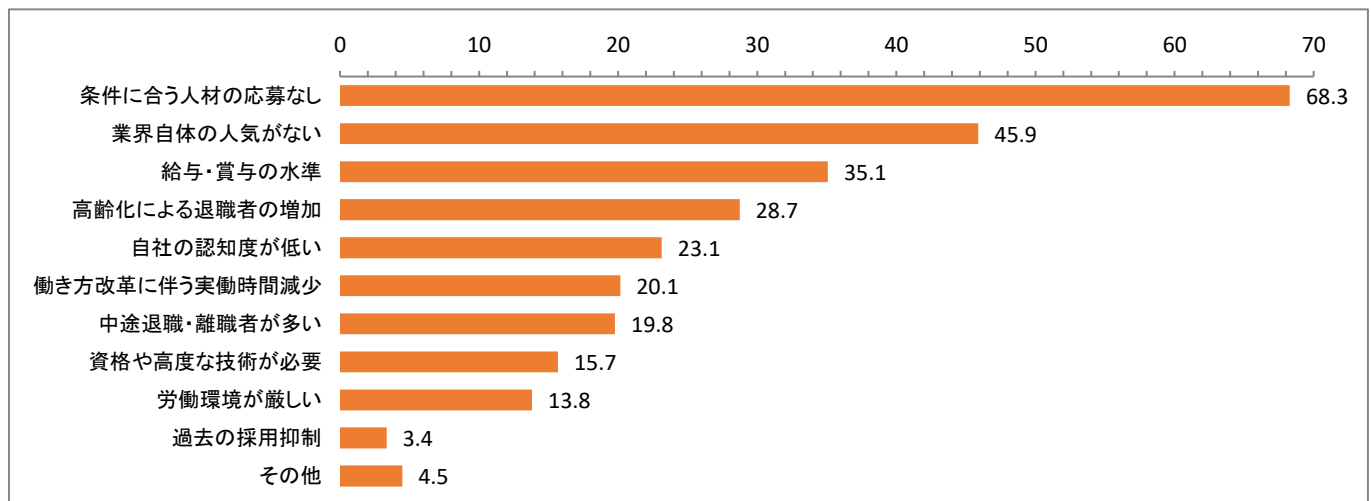


図 2-2 従業員が不足している要因と思われるもの

(3) (1)で「不足」を選んだ企業のうち、人手不足が及ぼしている影響(複数回答)

人手不足が及ぼしている影響では、「受注量や生産量の抑制」が44.4%と最も多く、次いで「人材育成機会の減少」(42.9%)、「従業員の残業時間・業務量の増加」(39.5%)、「サービス等の縮小」(21.1%)により機会損失に直結、人材育成機会の減少や従業員の負担増とともに、企業経営に深刻な影響を及ぼしている。

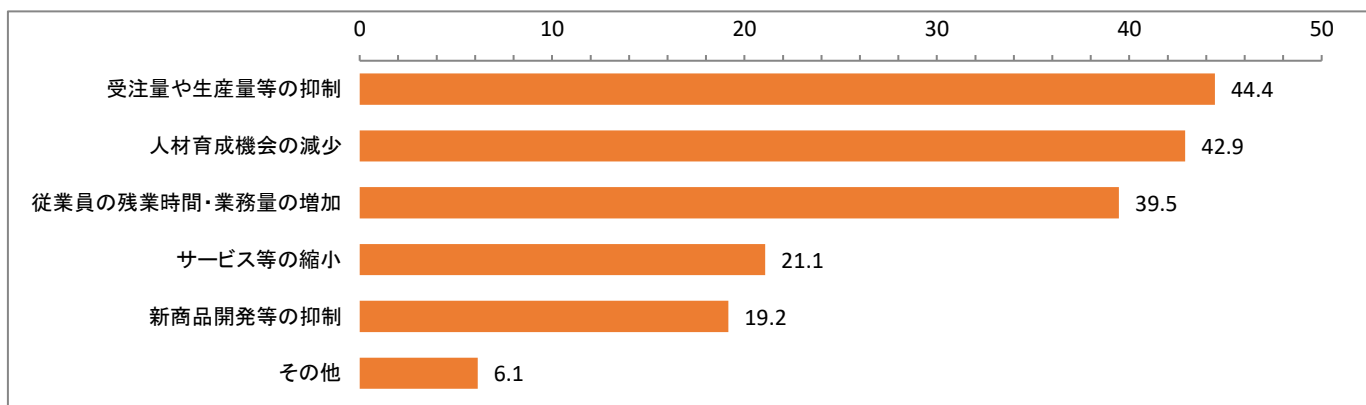


図 2-3 人手不足が及ぼしている影響

[企業からのコメント]

- ▶ 業容拡大に伴い製造現場、バックオフィス共に人手が不足しており、新商品開発や販路開拓に必要な人員を割きづらい状況《道東地域、製造業》
- ▶ 営業活動による販路拡大が困難《道南地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 営業時間の短縮を実施《道央地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 業務処理のため外注が増加《道央地域、製造業（食品以外）》

(4) (1)で、「不足」を選んだ企業のうち、必要としている人材(複数回答)

必要としている人材として、「技術者」が56.7%と最も多く、次いで「営業」(40.4%)、「管理者」(37.4%)の順となっている。

業種別にみると、特に建設業における技術者の不足(88.9%)が顕著である。

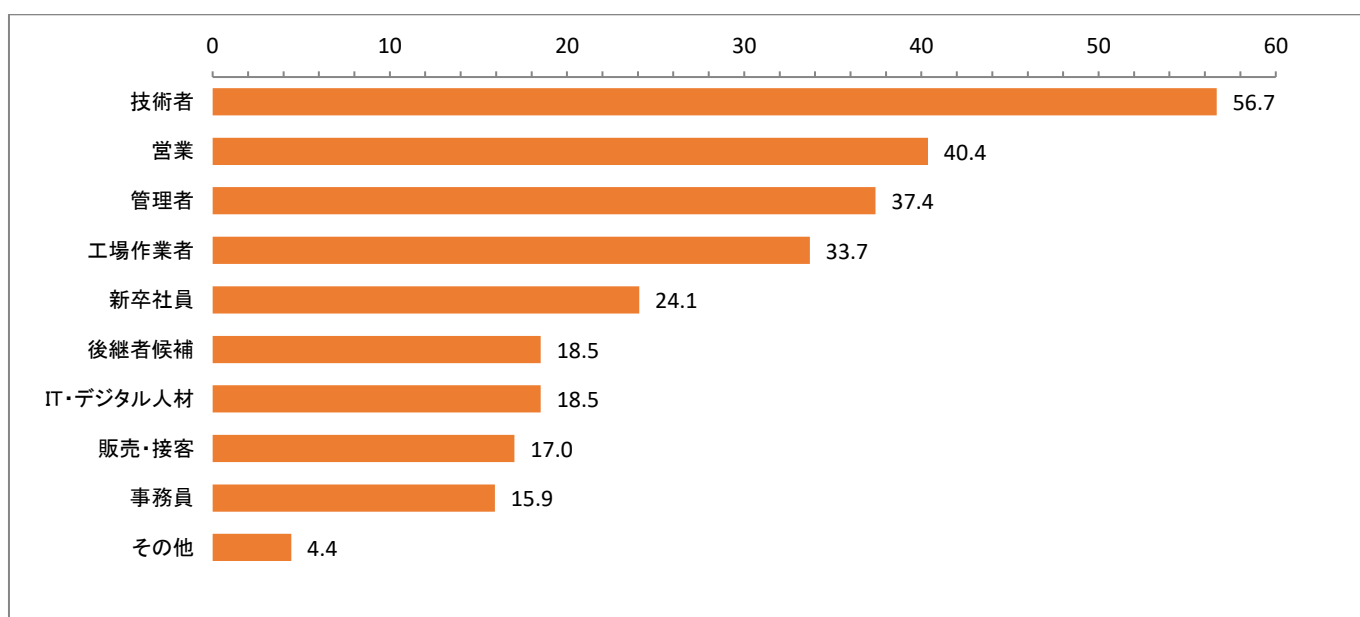


図 2-4 必要としている人材

[企業からのコメント]

- ▶ 経営管理や営業に係る中核人材が不足の他、製造現場も条件に合致する人材の応募がなく慢性的に不足している状況《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 工場の人員は充足しているが、配送ドライバーが不足《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 技能実習生を活用しているが、最長でも5年でいなくなるため、人繰りには常に苦勞している状況《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 日本人の応募が少なく外国人労働者に頼っているが、外国人労働者の質が年々落ちてきている印象《道南地域、製造業（食品）》

(5) 人手不足への対応として実施もしくは検討している取組み(複数回答)

人材不足への対応として実施もしくは検討している取組みは、「給与・賞与水準引き上げ」が67.3%と最も多く、次いで「就業環境の改善」(40.8%)、「定年延長や再雇用」(33.4%)の順となっている。

厳しい経営環境の中にあっても、人材確保のために給与・賞与水準引き上げ、福利厚生の充実などの処遇改善に取り組んでいる状況が窺える。

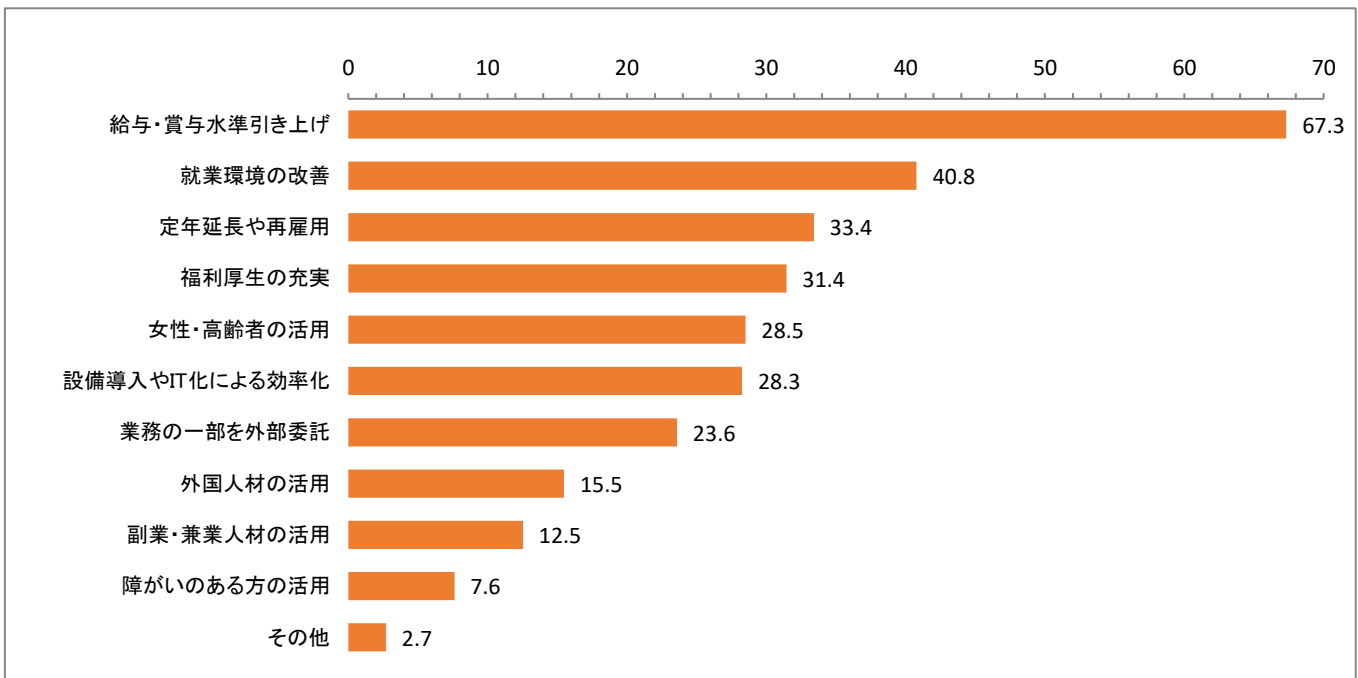


図 2-5 人手不足への対応として実施もしくは検討している取組み

[企業からのコメント]

- ▶ 財源は無いが賃上げした、売り上げ増や運転資金融資などで対応《道南地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 人材紹介業者を利用することが不可欠《道南地域、建設業》
- ▶ 女性及び高齢者の活用を重点的に行うことによって人繰りを確保《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 省力化投資補助金の活用を希望《道南地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 休みを増やすなど福利厚生面を拡充《オホーツク地域、卸・小売業》
- ▶ 高齢者の雇用促進を業界全体でアピールが必要《オホーツク地域、建設業》
- ▶ 学生の積極採用を予定《道北地域、サービス業》
- ▶ 4～5%の範囲で賃上げを実施するとともに、資格手当や禁煙手当等を拡充《道東地域、建設業》

(6) 人手不足への対応として副業・兼業人材の活用への関心について

人材不足への対応として副業・兼業人材の活用については、「関心がある」が46.2%、「関心はない」が45.8%となった。

「既に活用している」企業を含め、半数以上の企業が関心をもっているものの、実際に活用している企業は全体の1割に満たない状況となっており、人材確保が困難な中にある場合は、副業・兼業人材活用についても選択肢の一つとして検討していく必要がある。

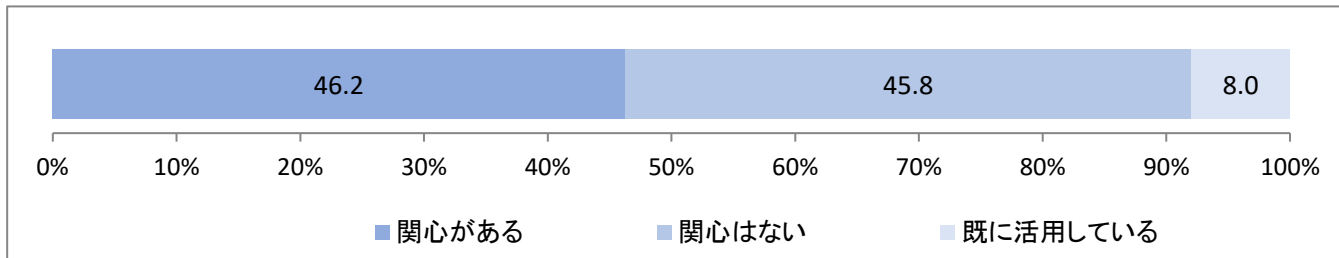


図 2-6 副業・兼業人材の活用への関心

(7) 副業・兼業人材の活用について、「関心はない」とする理由(複数回答)

副業・兼業人材の活用について、「関心はない」とする理由として、「従業員のみで業務を行いたい」が41.8%と最も多く、「副業・兼業人材のスキルに不安がある」(24.4%)、「副業・兼業に対するイメージが湧かない」(23.9%)「企業情報の漏洩が心配」(20.4%)など、漠然とした不安により外部人材活用に踏み出せない消極的な姿勢がみとれる。

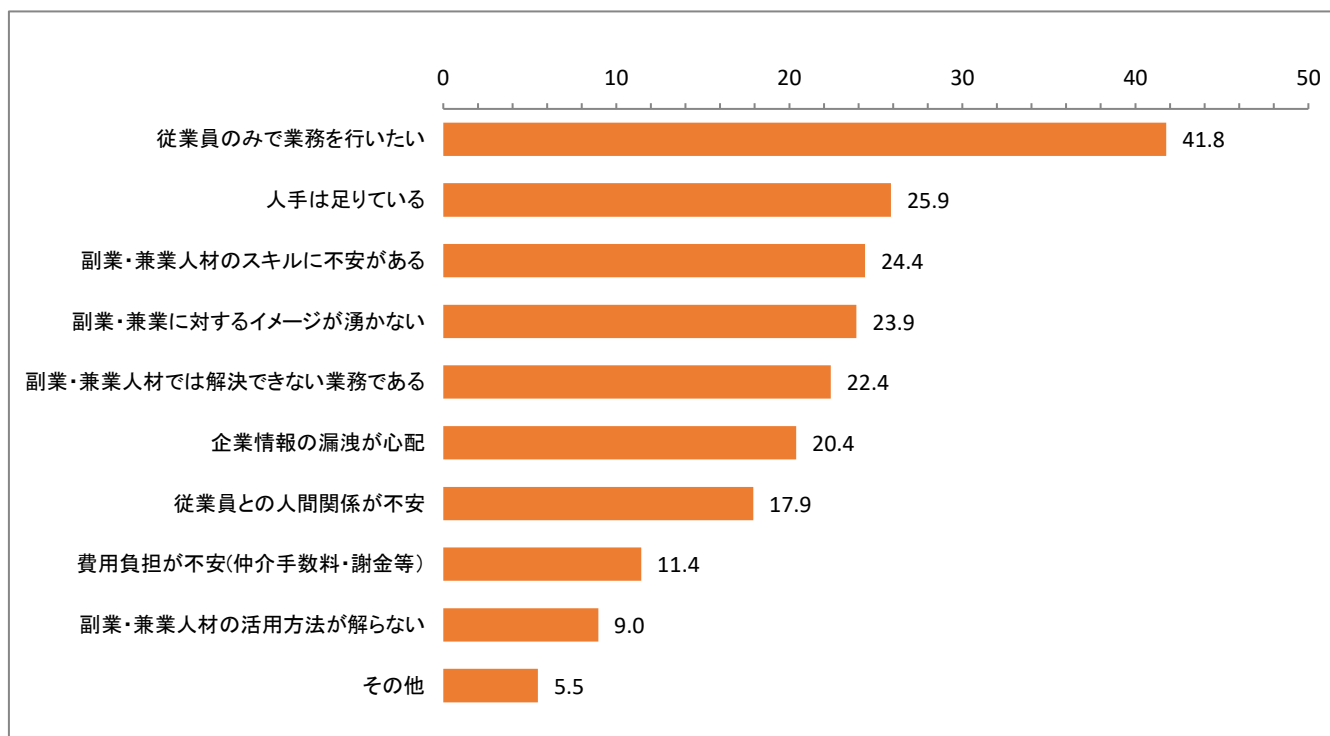


図 2-7 副業・兼業人材の活用について関心がない理由

3. 賃上げについて

(1) 今期の賃上げについて(複数回答)

今期の賃上げの実施状況として、「ベースアップを実施(予定)」が54.5%と最も多く、次いで「定期昇給を実施(予定)」(37.8%)、「ボーナス増加を実施(予定)」(23.7%)の順となっている。

全体では、賃上げを実施(予定)している企業※は82.6%にのぼっている。

※「賃上げを実施(予定)している企業」＝「ベースアップを実施(予定)」、「定期昇給を実施(予定)」、「ボーナス増加を実施(予定)」、「前期に実施済み」、「手当増加を実施(予定)」のいずれかを選択した企業数(実企業数)

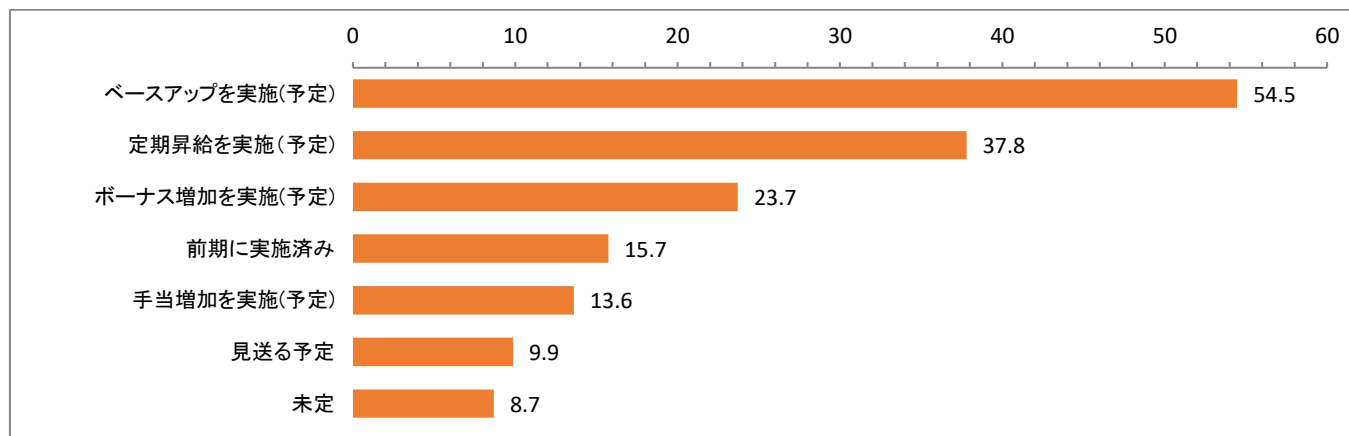


図 3-1 今期の賃上げの実施状況

[企業からのコメント]

- ▶ 財源は無いが賃上げした、売り上げ増や運転資金融資などで対応《道南地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 既存従業員の待遇改善を目的に昨年度ベースアップを実施、これまでなかった退職金規定を新たに制定《道央地域、製造業(食品)》
- ▶ 前期は2%、今期は4%のベースアップを実施《道央地域、製造業(食品以外)》
- ▶ パート職員の時給を1,350円から1,500円にできるような体制が目標《道北地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 物価上昇に見合うベースアップを行わなければならないが困難《道央地域、製造業(食品以外)》

(2) 賃上げを実施(予定)している企業のうち、実施もしくは検討している賃上げ率(年収換算)

4.0%以上の賃上げを実施もしくは検討している企業は、約4割を占めている。

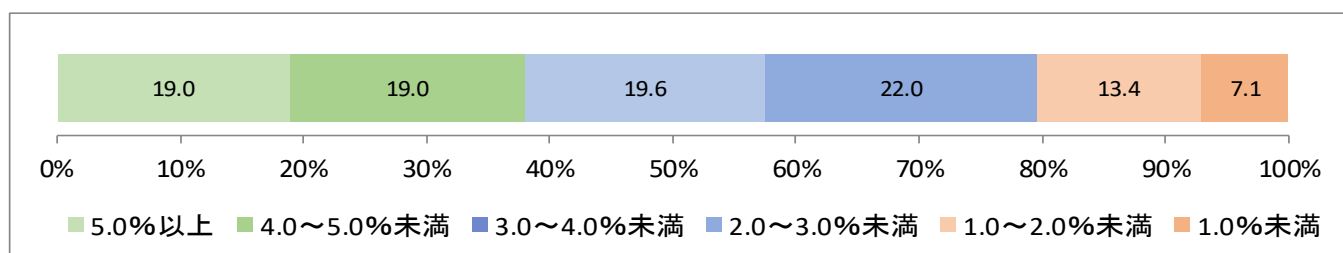


図 3-2 実施もしくは検討している賃上げ率(年収換算)

(3) 賃上げを実施(予定)している企業のうち、賃上げを実施する理由(複数回答)

賃上げを実施する理由として、「従業員のモチベーション向上」が81.8%(前回調査比プラス 15.5 ポイント)と最も多く、次いで「物価上昇への対応」(70.5%同プラス 10.4 ポイント)の順となっている。
多くの企業が採用確保や防衛的賃上げを目的として取組みを進めている。

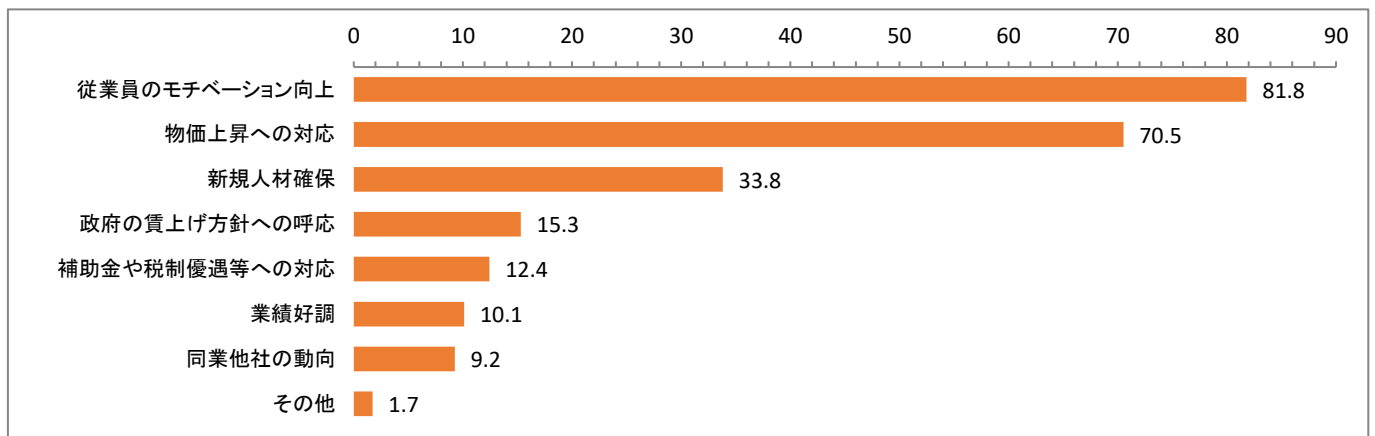


図 3-3 賃上げを実施する理由

[企業からのコメント]

- ▶ 物価上昇に伴い賃上げを実施《道央地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 賃上げ要件のある国の補助金に採択されたこともあるが、毎年賃上げを実施《道南地域、卸・小売業》
- ▶ 人事評価を見直し、昇給しやすい制度に改定《道央地域、情報通信・サービス業》

(4) 賃上げを実施(予定)している企業のうち、賃上げ原資を確保するための取組み(複数回答)

賃上げ原資を確保するための取組みとして、「商品・サービスの値上げ、価格適正化」が67.3%と最も多く、次いで「経営合理化・経費の削減」(46.5%)の順となっている。
賃上げを実施するために、適正な価格転嫁の取組みや更なる経営合理化を推進していることが窺える。

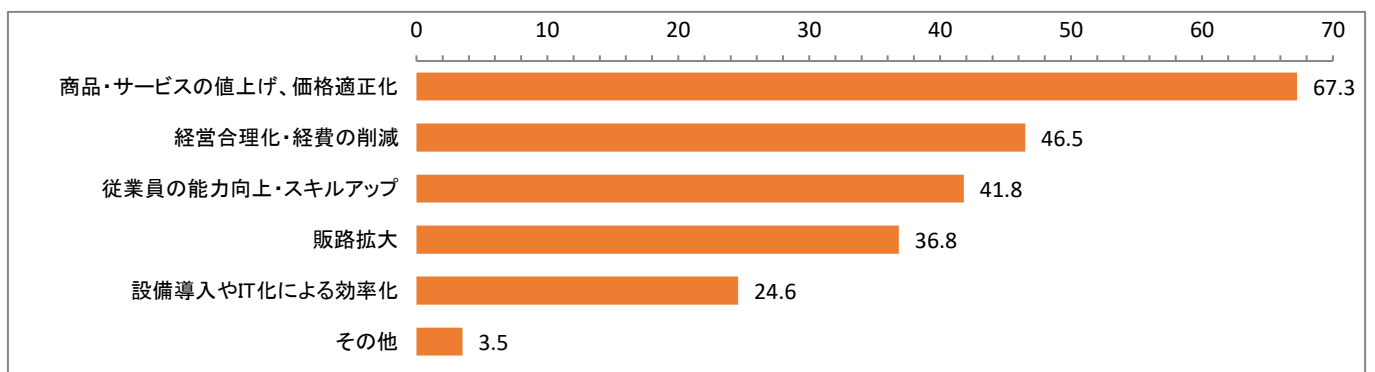


図 3-4 賃上げ原資を確保するための取組み

[企業からのコメント]

- ▶ 賃上げの原資確保のためにも、まずは売上げ確保が急務《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 高付加価値商品の開発・販売を行い、単価向上が必要《道北地域、製造業（食品）》

(5) (1)で「見送る予定」または「未定」を選んだ企業のうち、賃上げを実施しない理由(複数回答)

賃上げを実施しない理由として、「価格転嫁が追いつかないため」が40.3%と最も多く、前回調査から8.2ポイント大幅に増加している。次いで「業績低迷」(37.7%)、「諸物価高騰や金利上昇による負担増」、「借入金の返済を優先」(いずれも35.1%)の順となっている。

賃上げを着実に実施できるよう、適正な価格転嫁や、業績の向上、資金繰りの改善などといった経営課題の解決に資する伴走支援が求められる。

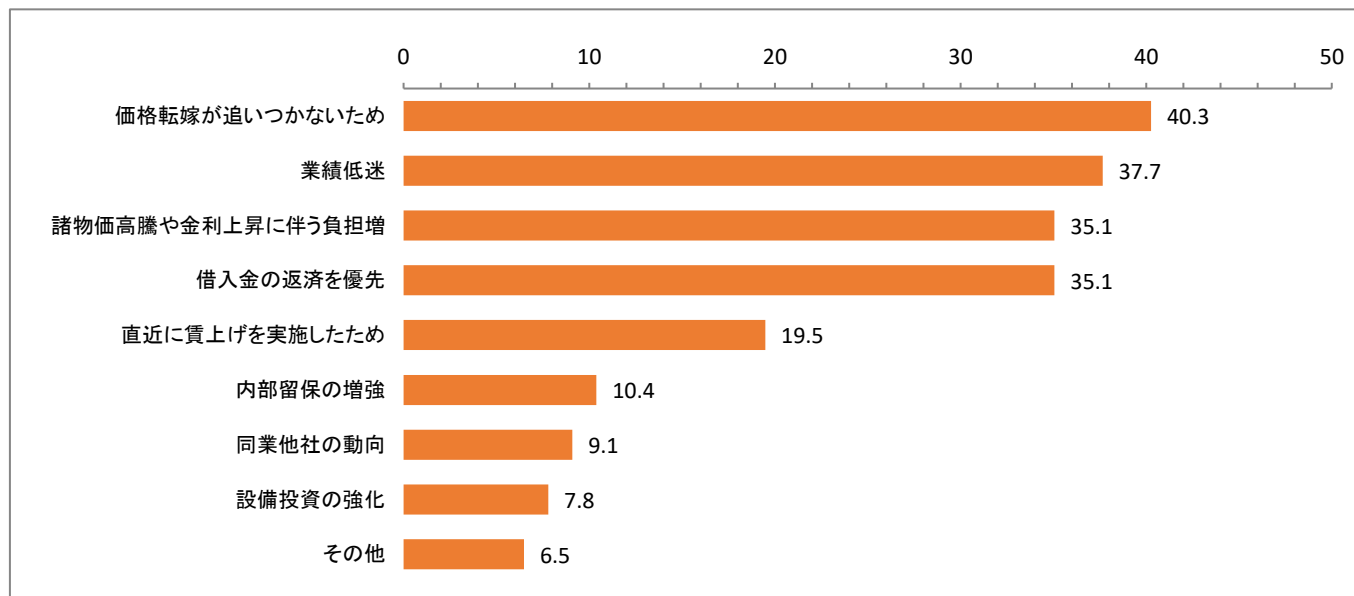


図 3-5 賃上げを実施しない理由

[企業からのコメント]

- ▶ 外注費、部材購入費等が値上げしているのに、販売価格への転嫁が困難《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 値上げは小幅には実施してきているが、売上げが伸び悩んでいる現状では困難《オホーツク地域、卸・小売業》
- ▶ 人件費の上昇は中期的には課題。価格転嫁は現実的には困難な側面もあり、社会全体の課題と認識《道東地域、建設業》
- ▶ 人手維持の観点からも賃上げの必要性は感じるものの、今後の業況悪化も懸念されることから今期の賃上げは見送る予定《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 最低賃金が上がれば賃上げせざるを得ないが、人材が確保できなければ増収が見込めず厳しい状況は続く見込み《道央地域、サービス業》
- ▶ 道内の推移をみながら検討しているが、特に対応は未実施《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 賃上げの原資確保する取組みができず、人材確保が困難《道央地域、卸・小売業》

4. 今後の期待する支援内容や施策等

今後期待する支援内容や支援策等として、専門家による支援や補助金の充実、販路拡大に向けた取組み等幅広い分野での支援を期待するご意見をいただいた。

[企業からのコメント]

専門家の活用に関すること

- ▶ 専門家派遣による支援の継続を希望《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 新商品開発や経営改善に関する専門家指導制度の充実《道東地域、製造業（食品）》
- ▶ 収支の見直しなど経営改善を進めたいので専門家支援の検討が必要《オホーツク地域、製造業（食品）》
- ▶ 個人事業主を支援するため、税理士等の専門家派遣を希望《道東地域、卸・小売業》
- ▶ 専門家の派遣回数増加など、専門人材が社内にはない企業への支援の充実を希望《道東地域、卸・小売業》
- ▶ 介護福祉事業に詳しい方への相談を希望《道央地域、サービス業》

補助金に関すること

- ▶ 設備導入などで使える自由度の高い補助事業の充実《道北地域、製造業（食品）》
- ▶ 新たに設備を導入する際の補助金はあっても更新の補助金はないので、新たな取組みの補助金だけでなく維持していくための施策が増えることを希望《道央地域、卸・小売業》
- ▶ 賃上げ実施企業への補助拡充、物価高やコスト増に対する価格転嫁（公共予算等）の促進《道南地域、建設業》
- ▶ パソコンは5、6年に一度交換しなければならず負担が大きいので助成金利用を希望《道北地域、建設業》

販路拡大に関すること

- ▶ 道外展示会の出展補助金等や助成金等の拡充《道東地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 新製品を作っても販路がなかなかないことと販路があってもロットが大き過ぎるため、小さな商いに対応してくれるところが必要《道北地域、製造業（食品）》
- ▶ 販路開拓のためのマッチング、商談会、展示会の支援増強を希望《道東地域、卸・小売業》

その他

- ▶ 政府が掲げる「地方再生」を具体化すべく、道外企業との協力関係の構築に関する支援や、社内で完結出来ないIT化や構造設計のサポート、工作機械のレトロフィット（現有の機械や設備を改造・改良して、性能や機能を向上させること）等について工業試験場から無償で人材派遣がされるなど制度の拡充の検討を希望《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 製造業の上場企業が利益を下請けの中小企業にも還元しないと中小企業は立ち行かなくなり、政府も中小企業支援施策を手厚くしてほしいが、最近の補助金はハードルが高く申請を断念《道央地域、製造業》
- ▶ 成長意欲のある中小企業への重点支援が必要《道東地域、製造業（食品以外）》

5. 支援強化に向けて(総括)

今回の調査においては、業種によるばらつきはあるものの業況は停滞局面にある。また、製造仕入原価の上昇や賃上げ等の処遇改善コストの増加、金利の上昇などにより経営環境の厳しさが増している。

このため、

- ・ 専門性の高いIT化・DXの取組みの推進を含め生産性向上、収益力強化など経営体質の強化に向け、各種支援制度の活用を促すとともに、専門性の高い専門家による伴走支援を進めていく必要がある。
- ・ 人手不足の状況が続いており、副業・兼業人材など外部人材の活用を働きかけていく必要がある。
- ・ 設問にはなかった事業承継に関するコメントが多数あり、また昨今の関連倒産・休廃業数の急増も踏まえ、地域の経済や雇用の維持、地域インフラの役割の中核を担う地域の中小企業の事業継続や承継に向けた支援をさらに進めていく必要がある。

なお、本調査結果を踏まえ、具体的な支援施策の実施に向けて国や道、経済団体等に対し働きかけていくとともに、当センターとしても、厳しい経営環境下にある道内中小企業・小規模事業者の様々な課題解決に向けて全力で取り組んでいく。

Ⅲ 集 計 表

【2025年度業種別集回答者数表】

Ⅱ.企業概況

(1)業況(前期)

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
好転した	48	11.3	8	15.4	21	9.9	13	12.0	8	7.7	9	15.0	1	5.3	9	11.0
やや好転した	98	23.1	10	19.2	49	23.1	25	23.1	24	21.1	13	21.7	4	21.1	22	26.8
変わらない	148	34.8	24	46.2	65	30.7	35	32.4	30	28.8	19	31.7	9	47.3	31	37.8
やや悪化した	97	22.8	9	17.3	54	25.5	27	25.0	27	26.0	15	25.0	5	26.3	14	17.1
悪化した	34	8.0	1	1.9	23	10.8	8	7.4	15	14.4	4	6.6	0	0.0	6	7.3
回答数	425	100.0	52	100.0	212	100.0	108	100.0	104	100.0	60	100.0	19	100.0	82	100.0

(2) 業況(今期の見通し)

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
好転する	32	7.6	4	7.7	15	7.2	10	9.4	5	4.9	6	10.1	1	5.3	6	7.3
やや好転する	89	21.1	7	13.5	40	19.2	21	19.8	19	18.6	17	28.3	4	21.1	21	25.6
変わらない	178	42.3	29	55.8	85	40.9	41	38.7	44	43.1	18	30.0	9	47.3	37	45.1
やや悪化する	87	20.7	10	19.2	48	23.1	26	24.5	22	21.6	11	18.3	5	26.3	13	15.9
悪化する	35	8.3	2	3.8	20	9.6	8	7.5	12	11.8	8	13.3	0	0.0	5	6.1
回答数	421	100.0	52	100.0	208	100.0	106	100.0	102	100.0	60	100.0	19	100.0	82	100.0

(3) 売上高(前期)

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)				回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
増加した	78	18.4	13	25.0	36	17.0	22	20.4	14	13.5	12	20.0	4	21.1	13	15.9		
やや増加した	105	24.7	13	25.0	51	24.1	28	26.0	23	22.1	13	21.7	4	21.1	24	29.3		
横ばい	118	27.8	15	28.8	59	27.8	32	29.6	27	26.0	13	21.6	8	42.0	23	28.0		
やや減少した	85	20.0	8	15.4	41	19.3	20	18.5	21	20.2	18	30.0	3	15.8	15	18.3		
減少した	39	9.1	3	5.8	25	11.8	6	5.6	19	18.3	4	6.7	0	0.0	7	8.5		
回答数	425	100.0	52	100.0	212	100.0	108	100.0	104	100.0	60	100.0	19	100.0	82	100.0		

(4) 売上高(今期の見通し)

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)				回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
増加する	49	11.6	7	13.5	24	11.5	17	16.2	7	6.7	9	15.0	1	5.3	8	9.8		
やや増加する	101	23.9	9	17.3	44	21.1	22	21.0	22	21.2	16	26.7	7	36.8	25	30.5		
横ばい	157	37.2	21	40.4	77	36.8	39	37.1	38	36.5	17	28.3	8	42.1	34	41.5		
やや減少する	80	19.0	13	25.0	41	19.6	20	19.0	21	20.2	12	20.0	2	10.5	12	14.6		
減少する	35	8.3	2	3.8	23	11.0	7	6.7	16	15.4	6	10.0	1	5.3	3	3.7		
回答数	422	100.0	52	100.0	209	100.0	105	100.0	104	100.0	60	100.0	19	100.0	82	100.0		

(5) 営業利益(前期)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加した	74	17.4	14	26.9	34	16.0	20	18.5	14	13.5	12	20.0	3	15.8	11	13.4
やや増加した	94	22.1	12	23.1	41	19.3	21	19.4	20	19.2	12	20.7	4	21.1	25	30.5
横ばい	115	27.1	12	23.1	60	28.3	31	28.7	29	27.9	13	21.7	9	47.4	21	25.6
やや減少した	81	19.1	8	15.4	37	17.5	18	16.7	19	18.3	17	28.3	2	10.5	17	20.8
減少した	61	14.3	6	11.5	40	18.9	18	16.7	22	21.2	6	10.0	1	5.3	8	9.7
回答数	425	100.0	52	100.0	212	100.0	108	100.0	104	100.0	60	100.0	19	100.0	82	100.0

(6) 営業利益(今期の見通し)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加する	39	9.2	6	11.5	17	8.1	13	12.1	4	3.8	9	15.0	1	5.3	6	7.3
やや増加する	90	21.2	3	5.8	46	21.8	21	19.6	25	24.0	12	20.0	5	26.3	24	29.3
横ばい	160	37.7	25	48.1	72	34.1	35	32.7	37	35.6	19	31.6	8	42.1	36	43.9
やや減少する	89	21.0	14	26.9	44	20.9	24	22.4	20	19.2	14	23.3	3	15.8	14	17.1
減少する	46	10.8	4	7.7	32	15.2	14	13.1	18	17.3	6	10.0	2	10.5	2	2.4
回答数	424	100.0	52	100.0	211	100.0	107	100.0	104	100.0	60	100.0	19	100.0	82	100.0

(7) 営業利益(過去3年の傾向)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加傾向	55	13.2	11	21.2	25	12.0	20	19.0	5	4.9	9	15.3	0	0.0	10	12.7
やや増加傾向	118	28.3	10	19.2	56	26.9	32	30.5	24	23.3	18	30.5	7	36.8	27	34.2
横ばい	114	27.3	17	32.7	51	24.5	18	17.1	33	32.0	13	22.0	9	47.4	24	30.4
やや減少傾向	89	21.3	9	17.3	48	23.1	20	19.0	28	27.2	13	22.0	3	15.8	16	20.3
減少傾向	41	9.8	5	9.6	28	13.5	15	14.3	13	12.6	6	10.2	0	0.0	2	2.5
回答数	417	100.0	52	100.0	208	100.0	105	100.0	103	100.0	59	100.0	19	100.0	79	100.0

(8) コロナ前との業況比較

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
好転	55	13.1	7	13.5	27	13.0	21	20.0	6	5.8	10	16.7	0	0.0	11	13.6
やや好転	111	26.4	16	30.8	48	23.1	22	21.0	26	25.2	17	28.3	6	31.6	24	29.6
変わらない	121	28.8	15	28.8	53	25.5	24	22.9	29	28.2	19	31.7	9	47.4	25	30.9
やや悪化	94	22.4	13	25.0	55	26.4	30	28.6	25	24.3	8	13.3	4	21.1	14	17.3
悪化	39	9.3	1	1.9	25	12.0	8	7.6	17	16.5	6	10.0	0	0.0	7	8.6
回答数	420	100.0	52	100.0	208	100.0	105	100.0	103	100.0	60	100.0	19	100.0	81	100.0

(9) 経営上の課題(2024年度)

① 販売面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)	(食品)	(食品以外)	(食品)	(食品以外)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
受注・販売量の減少	183	42.8	24	39.3	111	50.7	59	51.3	27	45.8	3	20.0	18	24.3		
受注・販売価格の低下	37	8.6	3	4.9	23	10.5	10	8.7	5	8.5	1	6.7	5	6.8		
製造・仕入原価の上昇	311	72.7	45	73.8	189	86.3	100	87.0	40	67.8	10	66.7	27	36.5		
営業力の低下	85	19.9	10	16.4	41	18.7	19	18.3	15	25.4	1	6.7	18	24.3		
取引先・販路等の確保	102	23.8	8	13.1	58	26.5	28	24.3	14	23.7	2	13.3	20	27.0		
在庫の負担増	48	11.2	7	11.5	29	13.2	13	11.3	7	11.9	0	0.0	5	6.8		
コスト上昇分の価格転嫁	201	47.0	26	42.6	102	46.6	47	40.9	31	52.5	11	73.3	31	41.9		
新分野への進出・新市場の開拓	118	27.6	8	13.1	65	29.7	38	33.0	15	25.4	2	13.3	28	37.8		
回答者数	428	-	61	-	219	-	104	-	115	-	59	-	15	-	74	-

② 設備面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)	(食品)	(食品以外)	(食品)	(食品以外)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
設備の陳腐化・老朽化	239	70.1	37	77.1	134	67	69.8	67	73.6	29	67.4	11	84.6	28	56.0	
設備能力の低下	60	17.6	3	6.3	36	19.3	11	12.1	10	23.3	2	15.4	9	18.0		
設備稼働率の低下	78	22.9	9	18.8	50	26.7	25	26.0	3	7.0	4	30.8	12	24.0		
過剰設備	10	2.9	2	4.2	6	3.2	4	4.2	2	2.2	0	0.0	1	7.7	1	2.0
設備不足	83	24.3	9	18.8	48	25.7	29	30.2	19	20.9	14	32.6	0	0.0	12	24.0
回答者数	341	-	48	-	187	-	96	-	91	-	43	-	13	-	50	-

③ 資金面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)	(食品)	(食品以外)	(食品)	(食品以外)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
金融機関からの調達難	32	11.8	4	12.5	19	12.7	8	14.3	11.0	14.6	6	0.0	0	0.0	3	7.1
運転資金の不足	114	42.1	13	40.6	66	44.0	34	46.6	19	46.3	0	0.0	0	0.0	16	38.1
設備資金の不足	106	39.1	11	34.4	64	42.7	29	39.7	14	34.1	2	33.3	2	15	35.7	
売掛金の回収難	22	8.1	3	9.4	7	4.7	4	5.5	5	12.2	0	0.0	0	0.0	7	16.7
金利負担	83	30.6	10	31.3	50	33.3	19	26.0	10	24.4	5	83.3	8	19.0		
回答者数	271	-	32	-	150	-	73	-	41	-	6	-	42	-		

④ 技術面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)	(食品)	(食品以外)	(食品)	(食品以外)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
生産コストの削減	160	41.0	18	34.0	107	51.4	53	52.5	54	50.5	10	20.8	4	33.3	21	30.4
生産性の向上	263	67.4	28	52.8	164	78.8	79	78.2	85	79.4	23	47.9	4	33.3	44	63.8
品質の向上	135	34.6	11	20.8	88	42.3	42	41.6	46	43.0	8	16.7	3	25.0	25	36.2
IT化・DXへの取り組み	151	38.7	25	47.2	73	35.1	38	37.6	35	32.7	25	52.1	7	58.3	21	30.4
ISO・HACCP等の認証	28	7.2	1	1.9	21	10.1	15	14.9	6	5.6	4	8.3	0	0.0	2	2.9
知的財産の活用	32	8.2	6	11.3	13	6.3	3	3.0	10	9.3	7	14.6	0	0.0	6	8.7
回答者数	390	-	53	-	208	-	101	-	107	-	48	-	12	-	69	-

(10) 経営上の課題(2025年度)

① 販売面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)	(食品)	(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
受注・販売量の減少	172	40.6	23	44.2	100	47.4	45	41.7	55	53.4	22	36.7	4	21.1
受注・販売価格の低下	33	7.8	6	11.5	17	8.1	9	8.3	8	7.8	3	5.0	2	10.5
製造・仕入原価の上昇	306	72.2	33	63.5	184	87.2	100	92.6	84	81.6	43	71.7	7	36.8
営業力の低下	90	21.2	8	15.4	39	18.5	21	19.4	18	17.5	18	30.0	5	26.3
取引先・販路等の確保	99	23.3	7	13.5	49	23.2	31	28.7	18	17.5	16	26.7	4	21.1
在庫の負担増	43	10.1	3	5.8	28	13.3	21	19.4	7	6.8	8	13.3	1	5.3
コスト上昇分の価格転嫁	217	51.2	25	48.1	116	55.0	71	65.7	45	43.7	30	50.0	11	57.9
新分野への進出・新市場の開拓	113	26.7	6	11.5	61	28.9	32	29.6	29	28.2	17	28.3	3	15.8
回答者数	424	-	52	-	211	-	108	-	103	-	60	-	19	-

② 設備面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)	(食品)	(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
設備の陳腐化・老朽化	262	65.2	36	72.0	140	70.4	71	69.6	69	71.1	29	51.8	14	73.7
設備能力の低下	71	17.7	6	12.0	40	20.1	23	22.5	17	17.5	14	25.0	0	0.0
設備稼働率の低下	94	23.4	7	14.0	59	29.6	31	30.4	28	28.9	9	16.1	4	21.1
過剰設備	8	2.0	2	4.0	6	3.0	5	4.9	1	1.0	0	0.0	0	0.0
設備不足	91	22.6	10	20.0	45	22.6	27	26.5	18	18.6	20	35.7	2	10.5
回答者数	402	-	50	-	199	-	102	-	97	-	56	-	19	-

③ 資金面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)	(食品)	(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
金利上昇による負担増	191	49.4	24	53.3	102	53.7	53	54.1	49	53.3	29	50.0	6	37.5
融資(ゼロゼロ融資等)の返済難	67	17.3	5	11.1	37	19.5	25	25.5	12	13.0	7	12.1	2	12.5
金融機関からの調達難	37	9.6	3	6.7	20	10.5	12	12.2	8	8.7	5	8.6	2	12.5
運転資金の不足	122	31.5	10	22.2	63	33.2	30	30.6	33	35.9	18	31.0	4	25.0
設備資金の不足	126	32.6	12	26.7	68	35.8	38	38.8	30	32.6	17	29.3	4	25.0
売掛金の回収難	36	9.3	5	11.1	13	6.8	7	7.1	6	6.5	8	13.8	2	12.5
回答者数	387	-	45	-	190	-	98	-	92	-	58	-	16	-

④ 技術面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)	(食品)	(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
生産コストの削減	154	37.3	15	30.6	99	47.4	51	47.7	48	47.1	10	17.5	7	41.2
生産性の向上	244	59.1	34	69.4	143	68.4	75	70.1	68	66.7	25	43.9	6	35.3
品質の向上	140	33.9	16	32.7	77	36.8	34	31.8	43	42.2	17	29.8	4	23.5
IT化・DXへの取組み	144	34.9	19	38.8	71	34.0	35	32.7	36	35.3	19	33.3	4	23.5
省エネ・省力化への取組	115	27.8	8	16.3	72	34.4	46	43.0	26	25.5	13	22.8	2	11.8
ISO・HACCP等の認証	25	6.1	0	0.0	20	9.6	15	14.0	5	4.9	1	1.8	0	0.0
知的財産の活用	24	5.8	2	4.1	11	5.3	4	3.7	7	6.9	3	5.3	1	5.9
回答者数	413	-	49	-	209	-	107	-	102	-	57	-	17	-

Ⅲ. 人手不足について

(1) 従業員の過不足感について

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
不足	271	63.7	46	88.5	121	56.8	71	65.1	50	48.1	38	63.3	13	68.4	53	64.6
充足	147	34.5	6	11.5	87	40.8	36	33.0	51	49.0	21	35.0	6	31.6	27	32.9
過多	8	1.9	0	0.0	5	2.3	2	1.8	3	2.8	1	1.7	0	0.0	2	2.4
計	426	100.0	52	100.0	213	100.0	109	100.0	104	99.9	60	100.0	19	100.0	82	100.0

(2) (1)で「不足」を選んだ企業のうち、要因と思われるもの(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
条件に合う人材の応募なし	183	68.3	29	65.9	79	65.3	47	67.1	32	62.7	30	81.1	10	76.9	35	66.0
労働環境が厳しい	37	13.8	7	15.9	17	14.0	10	14.3	7	13.7	6	16.2	3	23.1	4	7.5
給与・賞与の水準	94	35.1	9	20.5	50	41.3	31	44.3	19	37.3	11	29.7	6	46.2	18	34.0
中途退職・離職者が多い	53	19.8	12	27.3	23	19.0	10	14.3	13	25.5	6	16.2	1	7.7	11	20.8
資格や高度な技術が必要	42	15.7	15	34.1	7	5.8	2	2.9	5	9.8	2	5.4	3	23.1	15	28.3
高齢化による退職者の増加	77	28.7	17	38.6	37	30.6	24	34.3	13	25.5	6	16.2	6	46.2	11	20.8
業界自体の人氣がない	123	45.9	25	56.8	49	40.5	29	41.4	20	39.2	16	43.2	8	61.5	25	47.2
自社の認知度が低い	62	23.1	12	27.3	30	24.8	13	18.6	17	33.3	10	27.0	0	0.0	10	18.9
過去の採用抑制	9	3.4	1	2.3	4	3.3	1	1.4	3	5.9	1	2.7	2	15.4	1	1.9
働き方改革に伴う実働時間減少	54	20.1	8	18.2	26	21.5	16	22.9	10	19.6	9	24.3	3	23.1	8	15.1
その他	12	4.5	0	0.0	8	6.6	5	7.1	3	5.9	1	2.7	0	0.0	3	5.7
回答者数	268	—	44	—	121	—	70	—	51	—	37	—	13	—	53	—

(3) (1)で「不足」を選んだ企業のうち、人手不足が及ぼしている影響(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
従業員の残業時間・業務量の増加	103	39.5	21	46.7	45	38.8	26	39.4	19	38.0	12	33.3	5	41.7	20	38.5
受注量や生産量等の抑制	116	44.4	30	66.7	49	42.2	27	40.9	22	44.0	13	36.1	6	50.0	18	34.6
新商品開発等の抑制	50	19.2	2	4.4	35	30.2	22	33.3	13	26.0	5	13.9	1	8.3	7	13.5
サービス等の縮小	55	21.1	3	6.7	23	19.8	15	22.7	8	16.0	9	25.0	2	16.7	18	34.6
人材育成機会の減少	112	42.9	23	51.1	46	39.7	26	39.4	20	40.0	16	44.4	5	41.7	22	42.3
その他	16	6.1	5	11.1	6	5.2	3	4.5	3	6.0	2	5.6	0	0.0	3	5.8
回答者数	261	—	45	—	116	—	66	—	50	—	36	—	12	—	52	—

(4) (1)で「不足」を選んだ企業のうち、必要としている人材(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数		割合(%)		(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数		割合(%)		回答数	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
後継者候補	50	18.5	8	17.8	17	14.0	12	17.1	5	9.8	6	15.8	4	30.8	15	28.3
管理者	101	37.4	17	37.8	48	39.7	33	47.1	15	29.4	14	36.8	6	46.2	16	30.2
技術者	153	56.7	40	88.9	67	55.4	29	41.4	38	74.5	11	28.9	4	30.8	31	58.5
工場作業者	91	33.7	20	44.4	55	45.5	30	42.9	25	49.0	5	13.2	2	15.4	9	17.0
IT・デジタル人材	50	18.5	9	20.0	20	16.5	11	15.7	9	17.6	7	18.4	1	7.7	13	24.5
営業	109	40.4	11	24.4	58	48.0	32	45.7	26	51.0	22	57.9	2	15.4	16	30.2
販売・接客	46	17.0	2	4.4	24	19.8	19	27.1	5	9.8	8	21.1	1	7.7	11	20.8
事務員	43	15.9	5	11.1	17	14.0	10	14.3	7	13.7	8	21.1	2	15.4	11	20.8
新卒社員	65	24.1	16	35.6	29	24.0	16	22.9	13	25.5	12	31.6	1	7.7	7	13.2
その他	12	4.4	1	2.2	3	2.5	1	1.4	2	3.9	0	0.0	6	46.2	2	3.8
回答者数	270	—	45	—	121	—	70	—	51	—	38	—	13	—	53	—

(5) 人手不足への対応として実施もしくは検討しているもの(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数		割合(%)		(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数		割合(%)		回答数	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
給与・賞与水準引き上げ	274	67.3	37	75.5	140	68.6	72	69.2	68	68.0	37	64.9	14	82.4	46	57.5
就業環境の改善	166	40.8	29	59.2	76	37.3	40	38.5	36	36.0	26	45.6	9	52.9	26	32.5
福利厚生の充実	128	31.4	24	49.0	60	29.4	32	30.8	28	28.0	20	35.1	3	17.6	21	26.3
設備導入やIT化による効率化	115	28.3	17	34.7	63	30.9	33	31.7	30	30.0	14	24.6	3	17.6	18	22.5
副業・兼業人材の活用	51	12.5	3	6.1	24	11.8	16	15.4	8	8.0	7	12.3	1	5.9	16	20.0
業務の一部を外部委託	96	23.6	11	22.4	47	23.0	25	24.0	22	22.0	15	26.3	4	23.5	19	23.8
女性・高齢者の活用	116	28.5	13	26.5	60	29.4	32	30.8	28	28.0	17	29.8	4	23.5	22	27.5
障がいのある方の活用	31	7.6	2	4.1	19	9.3	14	13.5	5	5.0	2	3.5	0	0.0	8	10.0
定年延長や再雇用	136	33.4	25	51.0	68	33.3	23	22.1	45	45.0	15	26.3	7	41.2	21	26.3
外国人材の活用	63	15.5	8	16.3	38	18.6	28	26.9	10	10.0	6	10.5	0	0.0	11	13.8
その他	11	2.7	0	0.0	5	2.5	2	1.9	3	3.0	3	5.3	0	0.0	3	3.8
回答者数	407	—	49	—	204	—	104	—	100	—	57	—	17	—	80	—

(6) 人手不足への対応等に関して、副業・兼業人材の活用への関心

	全業種		建設業		製 造 業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
関心がある	191	46.2	31	62.0	90	44.1	57	54.8	33	33.0	29	49.2	7	38.9
関心はない	189	45.8	17	34.0	97	47.5	33	31.7	64	64.0	29	49.2	10	55.6
既に活用している	33	8.0	2	4.0	17	8.3	14	13.5	3	3.0	1	1.7	1	5.6
計	413	100.0	50	100.0	204	100.0	104	100.0	100	100.0	59	100.0	18	100.0

(7) (6)で「関心がない」を選んだ企業のうち、その理由(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
人手は足りている	52	25.9	3	15.8	29	29.3	12	34.3	17	26.6	9	26.5	2	16.7
従業員のみで業務を行いたい	84	41.8	3	15.8	42	42.4	16	45.7	26	40.6	21	61.8	5	41.7
副業・兼業に対するイメージが湧かない	48	23.9	5	26.3	22	22.2	6	17.1	16	25.0	10	29.4	2	16.7
副業・兼業人材のスキルに不安がある	49	24.4	7	36.8	24	24.2	8	22.9	16	25.0	6	17.6	4	33.3
副業・兼業人材の活用方法が解らない	18	9.0	2	10.5	12	12.1	5	14.3	7	10.9	2	5.9	0	0.0
副業・兼業人材では解決できない業務である	45	22.4	8	42.1	14	14.1	6	17.1	8	12.5	8	23.5	6	50.0
企業情報の漏洩が心配	41	20.4	5	26.3	20	20.2	7	20.0	13	20.3	5	14.7	3	25.0
従業員との人間関係が不安	36	17.9	7	36.8	17	17.2	10	28.6	7	10.9	4	11.8	2	16.7
費用負担が不安(仲介手数料・謝金等)	23	11.4	2	10.5	12	12.1	6	17.1	6	9.4	2	5.9	2	16.7
その他	11	5.5	2	10.5	4	4.0	1	2.9	3	4.7	1	2.9	2	16.7
回答者数	201	—	19	—	99	—	35	—	64	—	34	—	12	—
													37	—

Ⅳ.賃上げについて

(1) 今期の賃上げについて(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
ベースアップを実施(予定)	232	54.5	35	67.3	122	57.3	65	59.6	57	54.8	28	46.7	10	52.6	37	45.1
ボーナス増加を実施(予定)	101	23.7	18	34.6	50	23.5	26	23.9	24	23.1	10	16.7	7	36.8	16	19.5
手当増加を実施(予定)	58	13.6	9	17.3	26	12.2	15	13.8	11	10.6	8	13.3	5	26.3	10	12.2
定期昇給を実施(予定)	161	37.8	25	48.1	83	39.0	35	32.1	48	46.2	21	35.0	4	21.1	28	34.1
前期に実施済み	67	15.7	10	19.2	28	13.1	19	17.4	9	8.7	17	28.3	2	10.5	10	12.2
見送る予定	42	9.9	1	1.9	22	10.3	13	11.9	9	8.7	9	15.0	0	0.0	10	12.2
未定	37	8.7	2	3.8	18	8.5	9	8.3	9	8.7	7	11.7	2	10.5	8	9.8
回答者数	426	—	52	—	213	—	109	—	104	—	60	—	19	—	82	—

(2) (1)で「ベースアップを実施」「ポーンズ増加を実施」「手当増加を実施」「定期昇給を実施」「前期に実施済み」を選んだ企業の賃上げ率

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
					(全 体)		(食 品)		(食品以外)									
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
5.0%以上	64	19.0	12	25.0	24	14.3	14	16.3	10	12.2	12	26.7	3	18.8	13	21.7		
4.0～5.0%未満	64	19.0	13	27.1	35	20.8	17	19.8	18	22.0	7	15.6	0	0.0	9	15.0		
3.0～4.0%未満	66	19.6	6	12.5	37	22.0	18	20.9	19	23.2	10	22.2	5	31.3	8	13.3		
2.0～3.0%未満	74	22.0	11	22.9	40	23.8	17	19.8	23	28.0	6	13.3	6	37.5	11	18.3		
1.0～2.0%未満	45	13.4	6	12.5	23	13.7	13	15.1	10	12.2	4	8.9	1	6.3	11	18.3		
1.0%未満	24	7.1	0	0.0	9	5.4	7	8.1	2	2.4	6	13.3	1	6.3	8	13.3		
回答者数	337	100.0	48	100.0	168	100.0	86	100.0	82	100.0	45	100.0	16	100.0	60	100.0		

(3) (1)で「ベースアップを実施」「ポーンズ増加を実施」「手当増加を実施」「定期昇給を実施」「前期に実施済み」を選んだ企業の賃上げを実施する理由(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業			
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
物価上昇への対応 従業員のモチベーション向上 新規人材確保 補助金や税制優遇等への対応 業績好調	244	70.5	36	72.0	127	73.8	62	72.1	65	75.6	32	69.6	13	76.5	36	59.0
	283	81.8	40	80.0	146	84.9	70	81.4	76	88.4	35	76.1	12	70.6	50	82.0
	117	33.8	17	34.0	52	30.2	27	31.4	25	29.1	15	32.6	11	64.7	22	36.1
	43	12.4	2	4.0	22	12.8	14	16.3	8	9.3	9	19.6	1	5.9	9	14.8
	35	10.1	9	18.0	15	8.7	11	12.8	4	4.7	5	10.9	0	0.0	6	9.8
同業他社の動向 政府の賃上げ方針への対応 その他	32	9.2	10	20.0	12	7.0	6	7.0	6	7.0	1	2.2	3	17.6	6	9.8
	53	15.3	10	20.0	26	15.1	13	15.1	13	15.1	8	17.4	1	5.9	8	13.1
	6	1.7	1	2.0	1	0.6	1	1.2	0	0.0	1	2.2	1	5.9	2	3.3
回答者数	346	—	50	—	172	—	86	—	86	—	46	—	17	—	61	—

(4) (1)で「ベースアップを実施」「ボーナス増加を実施」「手当増加を実施」「定期昇給を実施」「前期に実施済み」を選んだ企業の質上げ原資確保するための取組み(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)				回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
商品・サービスの値上げ、価格適正化	230	67.3	25	53.2	122	70.9	72	82.8	50	58.8	32	72.7	10	66.7	41	64.1		
	126	36.8	9	19.1	75	43.6	49	56.3	26	30.6	20	45.5	1	6.7	21	32.8		
販路拡大	143	41.8	26	55.3	64	37.2	31	35.6	33	38.8	22	50.0	2	13.3	29	45.3		
	159	46.5	25	53.2	77	44.8	40	46.0	37	43.5	20	45.5	6	40.0	31	48.4		
経営合理化・経費の削減	84	24.6	12	25.5	51	29.7	27	31.0	24	28.2	8	18.2	1	6.7	12	18.8		
設備導入やIT化による効率化	12	3.5	1	2.1	7	4.1	2	2.3	5	5.9	0	0.0	0	0.0	4	6.3		
その他																		
回答者数	342	—	47	—	172	—	87	—	85	—	44	—	15	—	64	—		

(5) (1)で「見送る予定」「未定」を選んだ企業の質上げを実施しない理由(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
価格転嫁が追いつかないため 直近に質上げを実施したため 諸物価高騰や金利上昇に伴う負担増 設備投資の強化 借入金の返済を優先 業績低迷	31	40.3	1	100.0	19	45.2	14	60.9	5	26.3	5	33.3	0	0.0	6	35.3
	15	19.5	0	0.0	8	19.0	6	26.1	2	10.5	4	26.7	0	0.0	3	17.6
	27	35.1	0	0.0	18	42.9	15	65.2	3	15.8	5	33.3	0	0.0	4	23.5
	6	7.8	0	0.0	4	9.5	2	8.7	2	10.5	1	6.7	0	0.0	1	5.9
	27	35.1	0	0.0	13	31.0	10	43.5	3	15.8	7	46.7	1	50.0	6	35.3
同業他社の動向 内部留保の増強 その他	29	37.7	0	0.0	15	35.7	8	34.8	7	36.8	7	46.7	1	50.0	6	35.3
	7	9.1	0	0.0	4	9.5	4	17.4	0	0.0	2	13.3	0	0.0	1	5.9
	8	10.4	0	0.0	3	7.1	1	4.3	2	10.5	3	20.0	0	0.0	2	11.8
	5	6.5	0	0.0	3	7.1	2	8.7	1	5.3	0	0.0	1	50.0	1	5.9
回答者数	77	—	1	—	42	—	23	—	19	—	15	—	2	—	17	—

IV 參考資料

[参考資料 1]

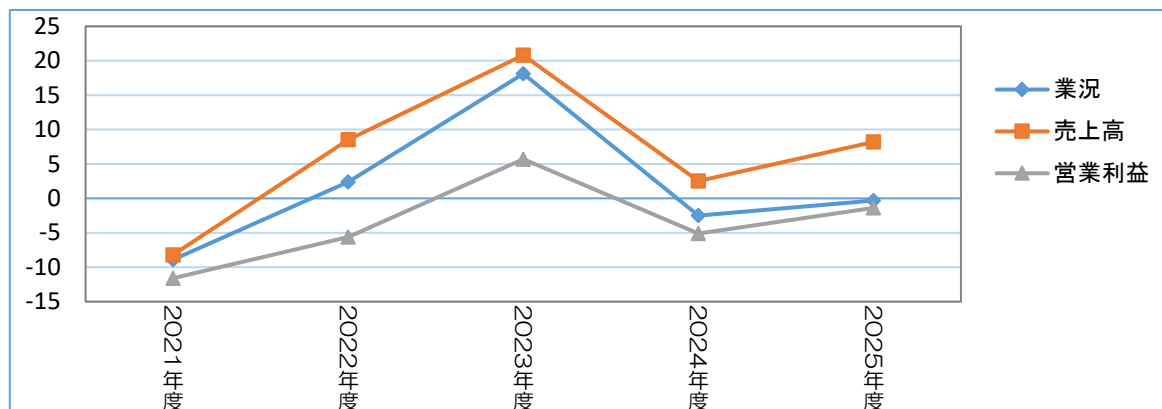
道内中小企業・小規模事業者における業況 DI 等の推移

(2021 年度～2025 年度)

道内中小企業における業況 DI 等の推移（2021 年度～2025 年度）

DI（Diffusion Index）：{好転（増加）＋やや好転（やや増加）}－{やや悪化（やや減少）＋悪化（減少）} で算出

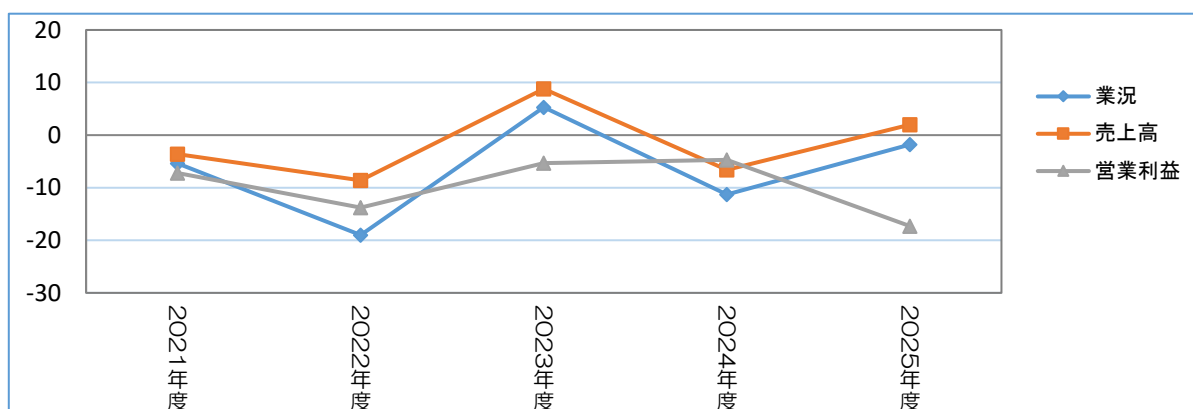
(1) 全業種 DI



	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
業況 DI	-8.9	2.4	18.1	-2.5	-0.3
売上高 DI	-8.2	8.5	20.8	2.5	8.2
営業利益 DI	-11.6	-5.6	5.7	-5.1	-1.4

全業種DIは、「業況」で-0.3ポイント、「売上高」で8.2ポイント、「営業利益」で-1.4ポイントとなっており、前回調査と比較すると「業況」（2.2ポイント）、「売上高」（5.7ポイント）、「営業利益」（3.7ポイント）はいずれも上昇している。「業況」、「営業利益」はマイナスであり、明白な改善の兆しは認められない。

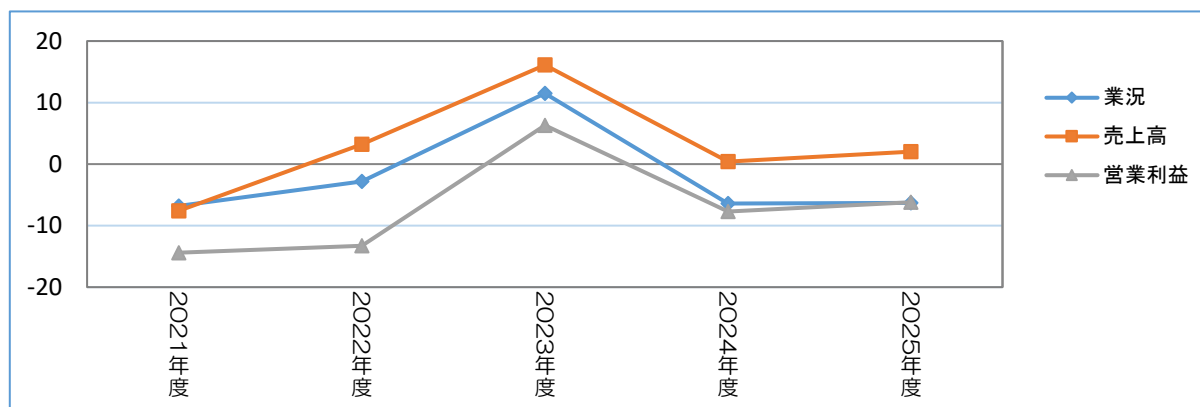
(2) 建設業 DI



	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
業況 DI	-5.4	-19.0	5.3	-11.3	-1.8
売上高 DI	-3.6	-8.6	8.8	-6.6	2.0
営業利益 DI	-7.2	-13.8	-5.3	-4.7	-17.3

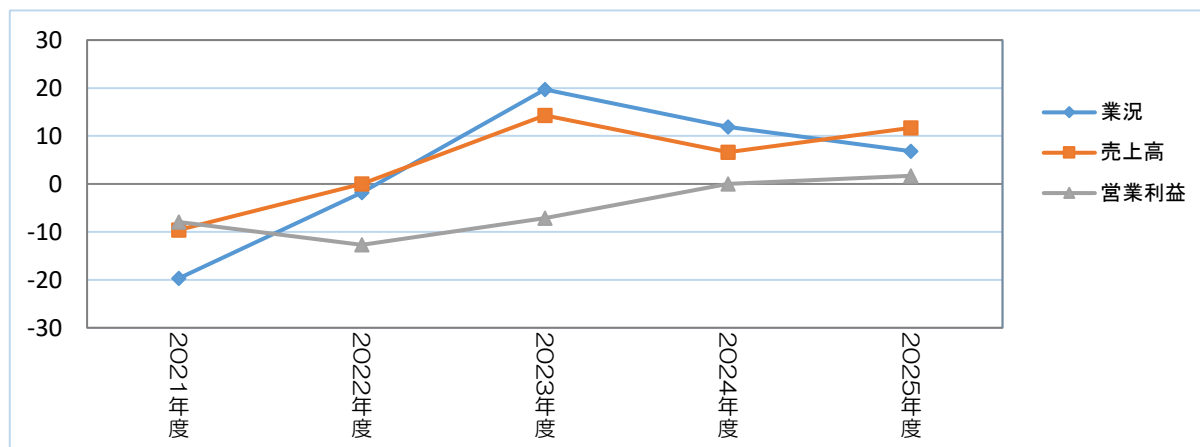
建設業DIは、「業況」で-1.8ポイント、「売上高」で2.0ポイント、「営業利益」で-17.3ポイントとなっており、前回調査と比較すると「業況」（9.5ポイント）と「売上高」（8.6ポイント）は上昇しているものの、「営業利益」は12.6ポイント減少している。特に営業利益はマイナス幅が大きく、低調である。

(3) 製造業 DI



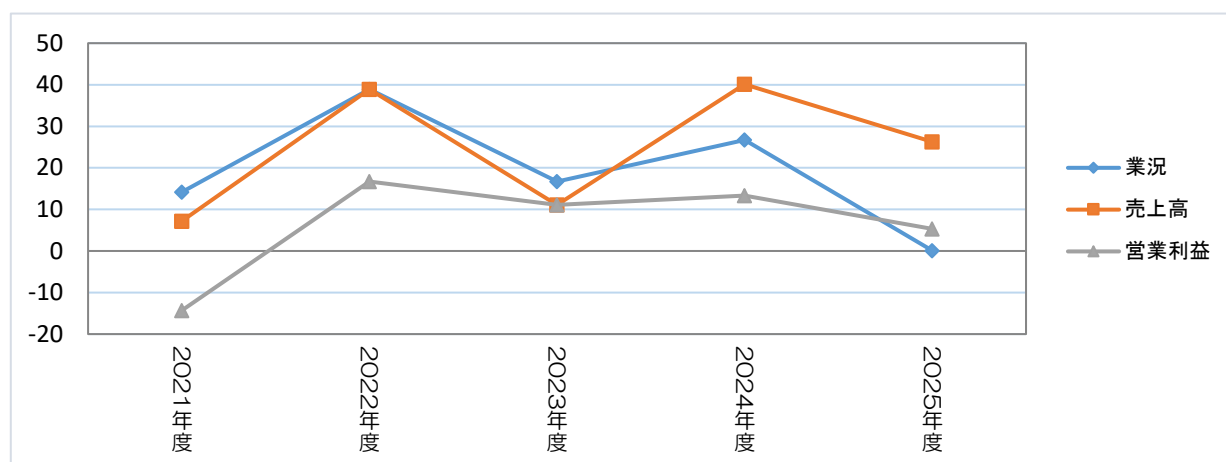
製造業DIは、「業況」で-6.4ポイント、「売上高」で2.0ポイント、「営業利益」で-6.2ポイントとなっており、前回調査と比較していずれもほぼ横ばいとなっており、改善の兆しは認められない。

(4) 卸・小売業 DI



卸・小売業DIは、「業況」で6.8ポイント、「売上高」で11.7ポイント、「営業利益」で1.7ポイントとなっており、前回調査と比較すると「業況」は5.1ポイント減少しているものの、「売上高」(5.1ポイント)と「営業利益」(1.7ポイント)は上昇している。「業況」、「売上高」、「営業利益」ともプラスとなっているが、小幅な改善に留まっている。

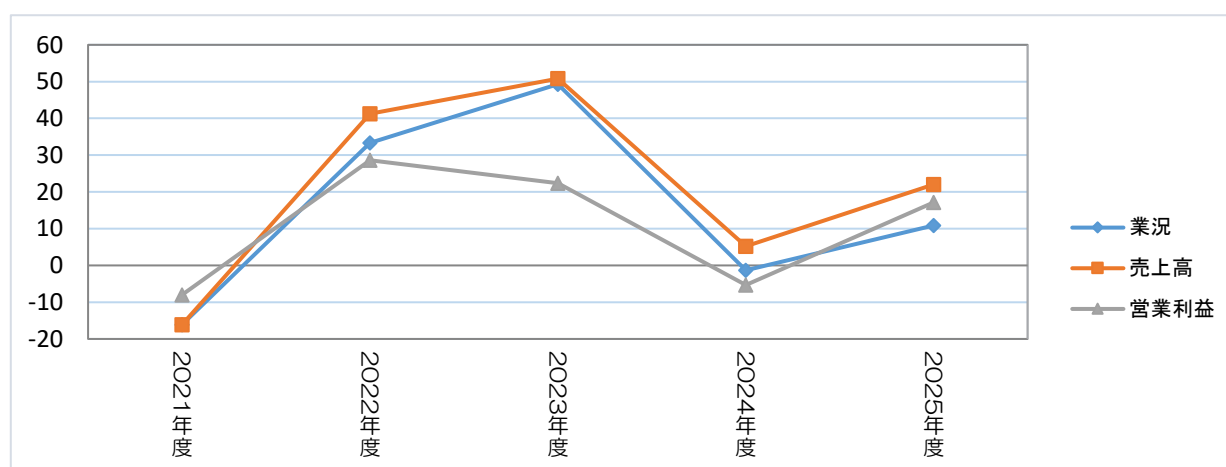
(5) 運輸・倉庫業 DI



	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
業況 DI	14.2	38.9	16.7	26.7	0.1
売上高 DI	7.2	38.9	11.1	40.1	26.3
営業利益 DI	-14.3	16.7	11.1	13.3	5.3

運輸・倉庫業DIは、「業況」で0.1ポイント、「売上高」で26.3ポイント、「営業利益」で5.3ポイント)となっており、前回調査と比較すると「業況」(26.6ポイント)、「売上高」(13.8ポイント)、「営業利益」(8.0ポイント)のいずれも大きく減少しているが、「売上高」は高い水準である。

(6) 情報通信・サービス業 DI



	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
業況 DI	-16.1	33.3	49.3	-1.3	10.9
売上高 DI	-16.1	41.3	50.8	5.2	22.0
営業利益 DI	-8.0	28.6	22.4	-5.3	17.1

情報通信・サービス業DIは、「業況」で10.9ポイント、「売上高」で22.0ポイント、「営業利益」で17.1となっており、前回調査と比較すると「業況」(12.2ポイント)、「売上高」(16.8ポイント)、「営業利益」(22.4ポイント)のいずれも大きく上昇した。全体的に好調であり、改善している。

[参考資料 2]

アンケート調査票



「2025年度 道内中小企業・小規模事業者における業況調査」調査票

1. ご回答は、5月30日（金）までに右の二次元バーコードを読み取っていただくか、当センターのHPからオンラインフォームに進んでいただき、ご回答下さい。（メールまたはFAXでもご回答いただけます。）

2. 本調査で収集した情報について、データ集計及び当センターの運営や道への施策提案等の必要な業務に限り利用いたします。企業名が特定されるような個々のデータを公表することはありません。

3. 収集した個人情報（企業名、所在地、回答者所属・役職・氏名、電話番号、メールアドレス等）について、ご本人の同意がある場合や法令に基づく場合を除き、第三者に情報を提供することはありません。

《本調査に関するお問い合わせ》 公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 経営支援部 加藤
電話：011-232-2402 FAX：011-232-2011 Email：keieishien@hsc.or.jp
URL：https://www.hsc.or.jp/



I. 企業概要

事業者名				所在地 (市町村名)	
回答者	所属・役職		電話番号	() -	
	氏名		E-mail		

☐ メールマガジンの配信を希望する

【問1】 業種（主要なもの1つに○印をつけてください）

1. 建設業 2. 製造業（食品製造業） 3. 製造業（食品製造業以外） 4. 卸・小売業 5. 運輸・倉庫業
6. 情報通信 7. サービス業 8. その他（ ）

【問2】 従業員数（該当するもの1つに○印をつけてください）

1. 5人以下 2. 6～20人 3. 21～50人 4. 51～100人 5. 101～300人 6. 300人超

【問3】 資本金（該当するもの1つに○印をつけてください）

1. 1千万円以下 2. 1千万円超～5千万円以下 3. 5千万円超～1億円以下
4. 1億円超～3億円以下 5. 3億円超 6. なし（個人事業主）

II. 企業概況

(1) 概況、売上高、営業利益、新型コロナの影響

貴社における前期の業況、売上高、営業利益及び今期の見通しについて、選択肢からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください

項目	期	選 択 肢				
業 況 (業界全体の様子)	前期	1. 好転した	2. やや好転した	3. 変わらない	4. やや悪化した	5. 悪化した
	今期	1. 好転する	2. やや好転する	3. 変わらない	4. やや悪化する	5. 悪化する
売 上 高	前期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
	今期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
営 業 利 益	前期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
	今期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
	過去3年の傾向	1. 増加傾向	2. やや増加傾向	3. 横ばい	4. やや減少傾向	5. 減少傾向
コロナ前との業況比較	今期	1. 好転	2. やや好転	3. 変わらない	4. やや悪化	5. 悪化

(2) 経営上の課題

現在、直面している経営上の課題について、該当するもの全てに○印をつけてください

- 【販売面】 1. 受注・販売量の減少 2. 受注・販売価格の低下 3. 製造・仕入原価の上昇 4. 営業力の低下
5. 取引先・販路等の確保 6. 在庫の負担増 7. コスト上昇分の価格転嫁 8. 新分野への進出・新市場の開拓
- 【設備面】 1. 設備の陳腐化・老朽化 2. 設備能力の低さ 3. 設備稼働率の低さ 4. 過剰設備
5. 設備不足
- 【資金面】 1. 金利上昇による負担増 2. 融資（ゼロゼロ融資等）の返済難 3. 金融機関からの調達難 4. 運転資金の不足
5. 設備資金の不足 6. 売掛金の回収難
- 【技術面】 1. 生産コストの削減 2. 生産性の向上 3. 品質の向上 4. IT化・DXへの取組
5. 省エネ・省力化への取組 6. ISO・HACCP等の認証 7. 知的財産の活用

その他	(上記の選択肢以外に直面している経営上の課題があればご記入ください。)
-----	-------------------------------------

(次頁へ続く)

Ⅲ. 人手不足について

【問1】従業員の過不足感について、該当するもの1つに○印をつけてください。

1. 不足 2. 充足 3. 過多

【問2】問1で「1.不足」を選んだ方のうち、要因と思われるもの全てに○印をつけてください。

1. 条件に合う人材の応募なし 2. 労働環境が厳しい(労働時間・転勤など) 3. 給料・賞与の水準
4. 中途退職・離職者が多い 5. 資格や高度な技術が必要 6. 高齢化による退職者の増加
7. 業界自体の人気のない 8. 自社の認知度が低い 9. 過去の採用抑制
10. 働き方改革に伴う労働時間の減少 11. その他 ()

【問3】問1で「1.不足」を選んだ方のうち、人手不足が及ぼしている影響として該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 従業員の残業時間や業務量の増加 2. 受注量や生産量等の抑制 3. 新商品開発等の抑制
4. サービス等の縮小 5. 人材育成機会の減少 6. その他 ()

【問4】問1で「1.不足」を選んだ方のうち、必要としている人材として該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 後継候補者 2. 管理者 3. 技術者 4. 工場作業員
5. IT・デジタル人材 6. 営業担当者 7. 販売・接客担当者 8. 事務員
9. 新卒社員 10. その他 ()

【問5】人手不足への対応として実施もしくは検討しているもの全てに○印をつけてください。

1. 給料・賞与水準引き上げ 2. 就業環境の改善(休日の増加など) 3. 福利厚生充実 4. 設備導入やIT化による効率化
5. 副業・兼業人材(※)の活用 6. 業務の一部を外部委託 7. 女性・高齢者の活用 8. 障がいのある方の活用
9. 定年延長や再雇用 10. 外国人材の活用 11. その他 ()

(※)「他社に所属して本業を持ちながら、職務や期間を限定して別の会社から仕事を請け負う個人のこと」

【問6】人手不足への対応等に関して、副業・兼業人材の活用に関心はありますか。

1. 関心がある 2. 関心がない 3. 既に活用している

【問7】問6で「2.関心がない」を選んだ方は、その理由として該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 人手は足りている 2. 従業員のみで業務を行いたい 3. 副業・兼業に対するイメージが湧かない
4. 副業・兼業人材のスキルに不安がある 5. 副業・兼業人材の活用方法が解らない 6. 副業・兼業人材では解決できない業務である
7. 企業情報の漏洩が心配 8. 従業員との人間関係が不安 9. 費用負担が不安(仲介手数料・謝金等)
10. その他 ()

Ⅳ. 賃上げについて

【問8】今期の賃上げについて、該当するもの全てに○印をつけてください。

1. ベースアップを実施(予定) 2. ボーナス増加を実施(予定) 3. 手当増加を実施(予定) 4. 定期昇給を実施(予定)
5. 前年に実施済み 6. 見送る予定 7. 未定

【問9】問8で「1.ベースアップを実施(予定)」、「2. ボーナス増加を実施(予定)」、「3. 手当増加を実施(予定)」、「4. 定期昇給を実施(予定)」または「5.前年に実施済み」を選んだ方のうち、実施もしくは検討している賃上げ率(年収換算)に○印をつけてください。

1. 5.0%以上 2. 4.0~5.0%未満 3. 3.0~4.0%未満 4. 2.0~3.0%未満
5. 1.0~2.0%未満 6. 1.0%未満

【問10】問8で「1.ベースアップを実施(予定)」、「2. ボーナス増加を実施(予定)」、「3. 手当増加を実施(予定)」、「4. 定期昇給を実施(予定)」または「5.前年に実施済み」を選んだ方のうち、賃上げを実施する理由として該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 物価上昇への対応 2. 従業員のモチベーション向上・離職防止 3. 新規人材確保
4. 補助金や税制優遇等への対応 5. 業績好調 6. 同業他社の動向
7. 政府の賃上げ方針への呼応 8. その他 ()

【問11】問8で「1.ベースアップを実施(予定)」、「2. ボーナス増加を実施(予定)」、「3. 手当増加を実施(予定)」、「4. 定期昇給を実施(予定)」または「5.前年に実施済み」を選んだ方のうち、賃上げ原資を確保するための取組みとして該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 商品・サービス等の値上げ、価格適正化 2. 販路拡大 3. 従業員の能力向上・スキルアップ
4. 経営合理化・経費の削減 5. 設備導入やIT化による効率化 6. その他 ()

【問12】問8で「6. 見送る予定」または「7. 未定」を選んだ方のうち、賃上げを実施しない理由として該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 価格転嫁が難しいため 2. 直近に賃上げを実施したため 3. 諸物価高騰や金利上昇に伴う負担増
4. 設備投資の強化 5. 借入金の返済を優先 6. 業績低迷
7. 同業他社の動向 8. 内部留保の増強 9. その他 ()

Ⅴ. ご意見等

【問13】今後期待する支援内容や施策、その他ご意見等があればご自由にご記入ください。

自由記述欄	記入例) 経営改善や売上拡大のために新商品の開発をしたいので、人材の確保や専門家指導の制度を充実してほしい
-------	--

ご協力ありがとうございました。